

## 金融危機後の成長モデルを探る

### 在欧州センター・事務所、欧州ロシア CIS 課

1 人当たりの GDP が高く、独自の成長モデルによる強みを発揮してきた欧州各国だが、2008 年に起きた金融危機とその後の景気後退の波を免れることはできなかった。各国が危機をいかに克服しつつあるのか、各成長モデルは危機に対応できたのか、また浮かび上がった課題は何かを紹介する。

#### 目 次

1. 概要：深刻な財政赤字と失業が課題 .....	2
2. ルクセンブルク：金融部門の強化と経済多様化を推進 .....	6
3. ノルウェー：石油・天然ガス収入を支えに早期回復 .....	11
4. スイス：輸出減で打撃も堅調な内需で踏みとどまる .....	14
5. デンマーク：手厚い社会保障と伝統的な産業が経済を下支え .....	19
6. アイルランド：国際的なイノベーション拠点として外資誘致図る .....	23
7. オランダ：コンセンサス重視の社会モデルを見直し .....	27
8. スウェーデン：好況時の財政黒字の蓄積で財政への打撃を回避 .....	29
9. ベルギー：5つの分野を軸に構造的成長戦略を策定へ .....	34
10. フランス：消費刺激策が奏功、財政再建が課題 .....	37
11. ドイツ：輸出主導の成長パターンに戻る .....	41
12. アイスランド：崩壊から再建に取り組む .....	46
13. イタリア：構造問題の解決と財政健全化が急務 .....	50
14. 英国：イノベーションの推進がカギ .....	56
15. スペイン：住宅バブルの清算、労働市場・産業構造改革が大命題 .....	63

## 1. 概要：深刻な財政赤字と失業が課題

## (1) 1人当たり GDP の上位 10 カ国中、7 カ国が欧州

国民の真の豊かさを示す指標の 1 つである 1 人当たり（名目）GDP の 09 年の数値を比較すると、世界上位 10 カ国中 7 カ国、上位 25 カ国中 16 カ国を欧州諸国が占めている（表 1-1 参照）。ユーロトレンドでは 2008 年 10 月号で欧州の上位国について、その成長モデルの強さは何かを紹介したが、その直後のリーマン・ショックと、それに続く世界的な景気後退で、欧州諸国は 1930 年代以来といわれる深刻な景気後退に陥った。

表 1-1 一人当たり GDP（名目）の上位 25 カ国

（単位：ドル）

	国名	07年		国名	09年	
1	ルクセンブルク	106,983	→	1	ルクセンブルク	104,512
2	ノルウェー	82,077	→	2	ノルウェー	79,085
3	カタール	76,374	→	3	カタール	68,872
4	アイスランド	65,187	→	4	スイス	67,560
5	アイルランド	59,940	→	5	デンマーク	56,115
6	スイス	59,475	→	6	アイルランド	51,356
7	デンマーク	57,044	→	7	オランダ	48,223
8	スウェーデン	49,554	→	8	アラブ首長国連邦	46,857
9	オランダ	46,906	→	9	米国	46,381
10	フィンランド	46,630	→	10	オーストリア	45,989
11	米国	46,426	→	11	オーストラリア	45,587
12	英国	46,249	→	12	フィンランド	44,492
13	オーストリア	45,922	→	13	スウェーデン	43,986
14	カナダ	44,843	→	14	ベルギー	43,533
15	ベルギー	44,745	→	15	フランス	42,747
16	オーストラリア	43,397	→	16	ドイツ	40,875
17	フランス	43,088	→	17	日本	39,731
18	ドイツ	41,940	→	18	カナダ	39,669
19	アラブ首長国連邦	40,480	→	19	アイスランド	37,977
20	シンガポール	37,389	→	20	シンガポール	37,293
21	イタリア	35,993	→	21	イタリア	35,435
22	日本	34,268	→	22	英国	35,334
23	クウェート	33,760	→	23	スペイン	31,946
24	スペイン	32,443	→	24	クウェート	31,482
25	ブルネイ	31,808	→	25	香港	29,826

（出所）IMF：世界経済見通しデータベース 10年4月

金融危機が欧州各国に与えた衝撃は、各国の金融業の発達度、財政の健全性、輸出依存度、不動産バブルなどの構造的要因の有無などによって異なる。欧州委員会は 09 年 9 月に

発表した欧州経済シリーズ第7号「欧州の経済危機」<sup>1</sup>の中で、今回の特集の対象としている欧州14カ国に金融危機が与えた影響を以下のように大別している。カッコ内は、同レポートでは例示されていなかったが、今回の特集で取り上げている国。

- (1) 金融業の規模が国家の経済規模に対して大きく、危機に陥った国：ルクセンブルク、アイルランド、英国（アイスランド）
- (2) 経済の輸出依存度が高く、輸出先の景気低迷の打撃を免れなかった国：ドイツ、オランダ（ノルウェー、スイス、デンマーク、スウェーデン、ベルギー、イタリア）
- (3) 住宅など不動産市場や建設部門の資産価値が過大評価され、不動産価格の下落が景気後退の原因となった国：英国、フランス、アイルランド、スペイン

## (2) 金融危機には財政出動で対応

08年の金融危機に対しては、欧州委員会と各国政府が連携して、迅速に預金者保護や流動性の確保に向けた取り組みを実施し、未解決のアイスランドのアイスセーブ預金問題を除き、危機そのものは克服できたといえよう。

しかし、その後の急速な内需の冷え込みと輸出の不振は、各国経済に深刻な打撃となり、09年には欧州全体が景気後退入りした。EU全体の平均の実質GDP成長率はマイナス4.1%、今回の特集対象国では、スイスのマイナス1.5%が最良で、最悪はアイスランドのマイナス7.1%という結果になった。

これに対し、欧州委員会が08年11月に総額2,000億ユーロの欧州経済回復計画を発表し、加盟各国も積極的に財政出動を図った。例えば、自動車産業の深刻な販売・輸出不振に対しては、自動車買い替え支援策や環境配慮型モデルへの補助金支給を実施した。温暖化対応のための建築物改築への補助や、失業者を雇用した企業への社会保障企業負担税の軽減なども実施、景気後退の打撃を緩和するように努めてきた。

## (3) EUの財政規律を守れない国が続出

EUは各国の財政政策に対して厳格な取れん条件を課し、監視する制度をとってきた。しかし、金融危機・経済危機の間は、危機の深刻さから、各国の財政出動を追認せざるを得ない状況となっていた。ようやく各国経済が回復の兆しをみせ始めている今、危機が残し

<sup>1</sup> [http://ec.europa.eu/economy\\_finance/publications/publication\\_summary15885\\_en.htm](http://ec.europa.eu/economy_finance/publications/publication_summary15885_en.htm)

た財政赤字にどう対応すべきかが、深刻な後遺症となっている。

この財政赤字の問題が顕在化したのが、ギリシャの国債償還に端を発する新たな欧州経済危機だ。EU が加盟国に対して取り決めた財政規律の「財政赤字を GDP 比 3%以内に抑える」安定・成長協定について、ユーロ圏では 16 カ国中 14 カ国が 09～11 年の 3 年間連続して守れていない状況だ。残り 2 カ国のうち、ルクセンブルクは 09 年は 0.7%の財政赤字に抑えたものの、10 年以降は 3%を超える。唯一フィンランドだけが 11 年に 2.9%と 3%以内に収まる見込み（表 1-2 参照）。非ユーロ圏ではスウェーデンと 11 年からユーロ導入が見込まれるエストニアの 2 カ国だけが、安定・成長協定を守り続けている。

表 1-2 財政収支（対 GDP 比）

（単位：％）

	07年	08年	09年	10年春予測		公的債務残高 09年
				10年	11年	
ルクセンブルク	3.6	2.9	△ 0.7	△ 3.5	△ 3.9	14.5
ノルウェー	17.7	19.1	9.6	10.2	n.a.	43.7
スイス	2.0	2.2	0.7	△ 1.2	△ 1.0	38.8
デンマーク	4.8	3.4	△ 2.7	△ 5.5	△ 4.9	41.6
アイルランド	0.1	△ 7.3	△ 14.3	△ 11.7	△ 12.1	64
オランダ	0.2	0.7	△ 5.3	△ 6.3	△ 5.1	60.9
オーストリア	△ 0.4	△ 0.4	△ 3.4	△ 4.7	△ 4.6	66.5
フィンランド	5.2	4.2	△ 2.2	△ 3.8	△ 2.9	44
スウェーデン	3.8	2.5	△ 0.5	△ 2.1	△ 1.6	42.3
ベルギー	△ 0.2	△ 1.2	△ 6.0	△ 5.0	△ 5.0	96.7
フランス	△ 2.7	△ 3.3	△ 7.5	△ 8.0	△ 7.4	77.6
ドイツ	0.2	0.0	△ 3.3	△ 5.0	△ 4.7	73.2
アイスランド	5.4	△ 13.5	△ 9.1	n.a.	n.a.	57.4※
イタリア	△ 1.5	△ 2.7	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.0	115.8
英国	△ 2.8	△ 4.9	△ 11.5	△ 12.0	△ 10.0	68.1
スペイン	1.9	△ 4.1	△ 11.2	△ 9.8	△ 8.8	53.2
EU (27カ国)	△ 0.8	△ 2.3	△ 6.8	△ 7.2	△ 6.5	73.6

注：※2008年末

出所：ユーロスタット、各国財務省（スイス、ノルウェー）

09年の1人当たり GDP は表1のとおり、1位ルクセンブルク、2位ノルウェー、4位スイス、5位デンマークと続いた。これらの国に共通する特徴は、危機前に財政が比較的健全だったことだが、それでも表2のとおり、ノルウェーを除くと10年以降はいずれも財政収支は赤字となる見込みだ。

#### (4) 後遺症に苦しむ労働市場

金融・経済危機のもう 1 つの深刻な後遺症は、各国の雇用の回復が遅れていることだ。もともと労働人口が少なく労働力不足に陥りやすいスイス、ワークシェアリングやフレキシキュリティーといった柔軟な労働市場で知られるオランダやデンマークも、今回の危機では急激なリストラの嵐で失業者が急増した。09年の18.0%というスペインの失業率上昇はとどまる気配をみせず、10年に入って20%の大台に乗った(表1-3参照)。EU各国の平均も10年中には10%を超えると予想されている。失業者の増加は税収減と失業給付の増大から、財政悪化のもう1つの大きな要因となるため、対策が急務となっている。

表1-3 失業率 (単位：%)

	07年	08年	09年
ルクセンブルク	4.2	4.9	5.4
ノルウェー	2.5	2.5	3.1
スイス	2.8	2.6	3.7
デンマーク	3.8	3.3	6.0
アイルランド	4.6	6.3	11.9
オランダ	3.2	2.8	3.4
オーストリア	4.4	3.8	4.8
フィンランド	6.9	6.4	8.2
スウェーデン	6.1	6.2	8.3
ベルギー	7.5	7.0	7.9
フランス	8.4	7.8	9.5
ドイツ	8.4	7.3	7.5
アイスランド	2.3	3.0	7.2
イタリア	6.1	6.7	7.8
英国	5.3	5.6	7.6
スペイン	8.3	11.3	18.0
EU(27カ国)	7.1	7.0	8.9

(出所) ユーロスタット、各国統計局(スイス、アイスランド)

#### (5) 高齢化に向けた社会構造改革と新たなモデルの模索を

深刻な経済危機の後遺症の中、各国は危機後のモデルを模索している。各国にとって必要なのは成長のエンジンとなる新産業で、多くの国が有望視しているのは、温暖化対策と直結する環境産業や情報通信技術(ICT)産業などだ。また、今回の景気後退の影響を受けにくかった業種として、食品、医薬品、サービス業が挙げられる。こうした部門への研究

開発（R&D）投資、人材や企業育成のための投資は、より強固な経済基盤作りには不可欠だ。

今回取り上げる先進各国共通の課題として、高齢化問題が挙げられる。高齢化によって財政収入の減少、医療費支出の増大、労働力の確保といった問題が生じてくる。年金の健全な運営、高齢者の定年延長や再就職に備えた再訓練制度や成人教育の充実、長寿社会に向けた健康教育といったことも必要になるだろう。

## 2. ルクセンブルク：金融部門の強化と経済多様化を推進

同国はサービス業を中心とした産業構造への転換に成功し、欧州の金融センターとしての地位を確立したが、金融危機に伴う景気後退の影響を受け、2009年の実質GDP成長率はマイナス3.4%まで落ち込んだ。今後は14年を目標に、歳出増によって悪化する財政収支を均衡させ、公的債務残高をGDP比30%以下に抑えることが課題になる。リュック・フリーデン財務相は「経済モデルの変更はない」と強調し、金融部門の競争力強化と経済多様化に引き続き注力していく考えだ。

### (1) 国際金融センターとして成功

IMFは10年4月、世界経済見通し（WEO）<sup>2</sup>を発表し、ルクセンブルクの1人当たりGDPを10万7,599ドル（10年）と予測した。金融危機前の10万6,983ドル（07年）に比べて616ドル増加しており、金融危機を経た現在も依然として世界首位の座を確保し続けている。

ルクセンブルクは、鉄鋼業に依存していた60年代から単一産業に依存する危険性を十分に認識し、経済開発政策を積極的に打ち出すことで産業構造改革を実現させた国だ。70年代には石油ショックに伴う鉄鋼業の不振に直面するが、それ以前から経済の多様化を国是とし、a.欧州レベルでの経済協力関係の構築、b.投資誘致による経済多様化の推進、c.国際金融センターの開発、を政策指針としてきた。

<sup>2</sup> <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2010/01/index.htm>

中でも国際金融センターとしての成功は顕著で、金融監督委員会（CSSF）によると、4月30日時点で、24カ国150社の銀行が拠点を構えているとされる（表2-1参照）。ルクセンブルク中央銀行（BCL）のイブ・メルシュ総裁は「（銀行、投資ファンド、保険などを含めた広義の）金融業界は、ルクセンブルクのGDPの26%を生み出している。純粋な仲介業に限定しても15%に達する」（「レコー」紙4月27日）と、金融部門の重要性を強調する。間接的なものも含めると、同部門で6万5,000人の雇用が創出されているといわれ、労働人口の5人に1人が金融関連の仕事に従事していることになる。

表2-1 国別進出銀行数

国名	行数
ドイツ	44
フランス	15
イタリア	11
スイス	11
ベルギー	10
英国	8
スウェーデン	7
米国	6
日本	5
ルクセンブルク	5
中国	4
オランダ	4
イスラエル	3
ブラジル	2
デンマーク	2
アイルランド	2
ノルウェー	2
ポルトガル	2
その他	7
合計	150

（注）10年4月30日時点。

（出所）金融監督委員会（CSSF）

## （2）ICT 振興など経済多様化を推進

政府は、情報通信技術（ICT）、電子商取引（eコマース）、メディア、物流、自動車部品、素材開発、プラスチック工学、医療技術、環境技術など先端技術を活用した新産業の育成にも力を入れている。

特に 00 年代に入って ICT 振興を政策の柱の 1 つと位置付けた。EU の電子署名指令、電子商取引指令<sup>3</sup>を加盟国の中で最も早い 00 年 8 月に国内法に導入したほか、政府と金融部門を中心とする主要企業は 05 年 11 月、官民共同事業として、認証機関ルクストラスト (LuxTrust)<sup>4</sup>を設立した。ルクストラストが電子署名のための公開鍵基盤 (PKI) を提供することで、政府ばかりでなく、金融部門やそのほかの企業、一般からの要望が強まっていた電子商取引でのセキュリティー強化に対応した。また、スカイプなど国際競争力を持つ IT 企業も誕生した。

09 年 3 月には、インターネット環境のさらなる発展と、欧州の電子商取引のプラットフォーム化を推進することを目的に、商用インターネット相互接続ポイント (IXP) のルシックス (LU-CIX)<sup>5</sup>を設立するなど、欧州の ICT センターとしての地位を築くために投資環境を整えている。

中小企業ばかりでなく、AOL、アマゾン、イーベイ、ペイパル、ナップスター、アップル・アイチューンズ、楽天など、数多くの多国籍企業が欧州本社の所在地としてルクセンブルクを選んだことも、ICT 戦略の成功を示すものだろう。

### (3) 景気の影響を受けやすい小規模経済

ルクセンブルクの財政は変動が激しい。これは、経済規模が小さい上、金融サービス部門からの税収や、非居住者からの税収が大きな比重を占める<sup>6</sup>という特異な経済構造に起因

---

<sup>3</sup>各指令の正式名称は、「電子署名のための欧州共同体枠組みに関する欧州議会・理事会指令 1999/93/EC」  
(<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2000:013:0012:0020:EN:PDF>) (官報に掲載された 00 年 1 月 19 日に発効)、「域内市場における情報社会サービス、特に電子商取引の一部の法的側面に関する欧州議会・理事会指令 2000/31/EC」

(<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2000:178:0001:0016:EN:PDF>) (官報に掲載された 00 年 7 月 17 日に発効)。ルクセンブルクは、これら EU 指令を「00 年 8 月 14 日法」で国内法に導入 (即日発効) した。

<sup>4</sup> <https://www.luxtrust.lu/>

<sup>5</sup> <http://www.lu-cix.lu/>

<sup>6</sup> ルクセンブルク経済開発局によると、近隣国から越境通勤している「通勤者」は労働人口約 30 万人の約 3 分の 1 を占めるとされる。彼らは統計上、ルクセンブルクの人口に含まれておらず、ルクセンブルク



している。景気が良く、金融サービス部門からの税収が増加する局面では財政が安定する一方、景気後退期には悪化が早い。

今回の金融危機では、多くの EU 加盟国と同様、主要な金融機関の破綻を回避するため、公的資金の注入を余儀なくされた。さらに、経営が悪化した企業に対する国家補助（上限 50 万ユーロ）、貸し渋り対策としての投資保証、短期輸出信用保証の供与などによって、黒字だった財政は 09 年に赤字に転落した。07 年には GDP 比 6.7% だった公的債務残高も、13.7%（08 年）、14.5%（09 年）と年々増大した（表 2-2 参照）。

表 2-2 ルクセンブルクの財政収支と公的債務残高(GDP 比)

(単位:%)

	ルクセンブルク				EU	ユーロ圏
	07年	08年	9年	10年	09年	09年
財政収支	3.6	2.9	△ 0.7	△ 3.5	△ 6.8	△ 6.3
公的債務残高	6.7	13.7	14.5	19.0	73.6	78.7

(出所) 欧州委員会経済・金融総局10年5月春季経済予測

財政収支は 09 年から赤字になったが、その GDP 比は 0.7% と、EU27 カ国のうちスウェーデン（0.5%）に次いで小さく、アイルランド（14.3%）やギリシャ（13.6%）に比べれば極めて小さい。しかし、10 年には 3.5% まで悪化するという欧州委員会の予測（PDF）<sup>7</sup> もあり、楽観は許されない。

欧州委は 5 月 12 日、ルクセンブルクに対しては初めて、安定・成長協定に基づき、過剰赤字手続きを開始する報告書（PDF）<sup>8</sup> を発表した。フリーデン財務相も「複数年にわたって公的債務を増やし財政赤字の埋め合わせをすることは、（国際金融活動に左右されやすい）ルクセンブルクが取るべき道ではない」「（EU からの勧告に従って）11 年からは赤字を削減しなければならない」と強調する。

---

ルクの 1 人当たり GDP が高額になる要因の 1 つになっている。

<sup>7</sup> [http://ec.europa.eu/economy\\_finance/eu/forecasts/2010\\_spring/lu\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/economy_finance/eu/forecasts/2010_spring/lu_en.pdf)

<sup>8</sup> [http://ec.europa.eu/economy\\_finance/sgp/pdf/30\\_edps/104-03/2010-05-12\\_lu\\_126-3\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/economy_finance/sgp/pdf/30_edps/104-03/2010-05-12_lu_126-3_en.pdf)

#### (4) 14年の財政収支均衡を目標

政府統計局（STATEC）は4月の景気速報（PDF）<sup>9</sup>で、09年の実質GDP成長率はマイナス3.4%だったと発表した。危機の影響はほとんどの業種に波及したが、最も影響を受けたのは製造業と金融部門だった。国際金融センターのルクセンブルクで金融部門への波及は不可避で、09年に失われたGDPの3分の1が同部門の低迷に起因するとされる。

しかし、金融部門は09年第3四半期（前年同期比2.6%増）から回復し始めている。フォルティスやデクシアのような主要金融機関の破綻を回避するため、ベルギーやオランダ、フランスなどと協調して早期に公的資金を注入したことが、金融部門の信頼回復につながったともいえる。

フリーデン財務相は4月13日、財政赤字削減のための政府目標を発表した。14年に財政収支を均衡させ、公的債務残高をGDP比30%以内に抑えることを目標にし、「それ以降、歳出が歳入を上回ることは許されない」と表明している。同相は「レコー」紙（4月27日）とのインタビューでも「今日の債務は明日の税金となる」とコメントし、債務を減らし財政を健全化させる意向を繰り返した。

同相は、同紙から「危機の影響が最も強まったとき、問題の原点となる銀行や金融業界によって成り立つルクセンブルク・モデルの変更を考えなかったか」との質問を受け、次のように答えた。

「世界は金融・銀行業を必要としているし、実体経済には銀行が必要だ。しかも、（ルクセンブルクのような）小国にとってサービス部門は発展させるのが最も容易な部門だと考える。従って、ルクセンブルクの経済モデルを変更することはない。しかし、経済の多様化や、金融市場の強化・多様化は常に気にかけている」

---

9

[http://www.statistiques.public.lu/fr/publications/series/conjonctureFlash/2010/04\\_10\\_conjflash/04\\_10\\_conjflash.pdf](http://www.statistiques.public.lu/fr/publications/series/conjonctureFlash/2010/04_10_conjflash/04_10_conjflash.pdf)

### 3. ノルウェー：石油・天然ガス収入を支えに早期回復

世界的な金融危機と景気後退は、輸出依存度が高い国内経済にも打撃となったが、豊富な石油・天然ガス収入が経済を支え、これらを財源とする積極的な財政政策や機動的な金融政策が講じられた結果、ほかの欧州諸国に比べてその影響は軽微にとどまった。また、地球温暖化対策や北欧モデルの福祉政策も充実している。GDP 成長率は、2009 年のマイナス 1.5%から 10 年には 1.5%のプラスに回復すると見込まれている。

#### (1) 石油・天然ガス収入による基金積立額は GDP に匹敵

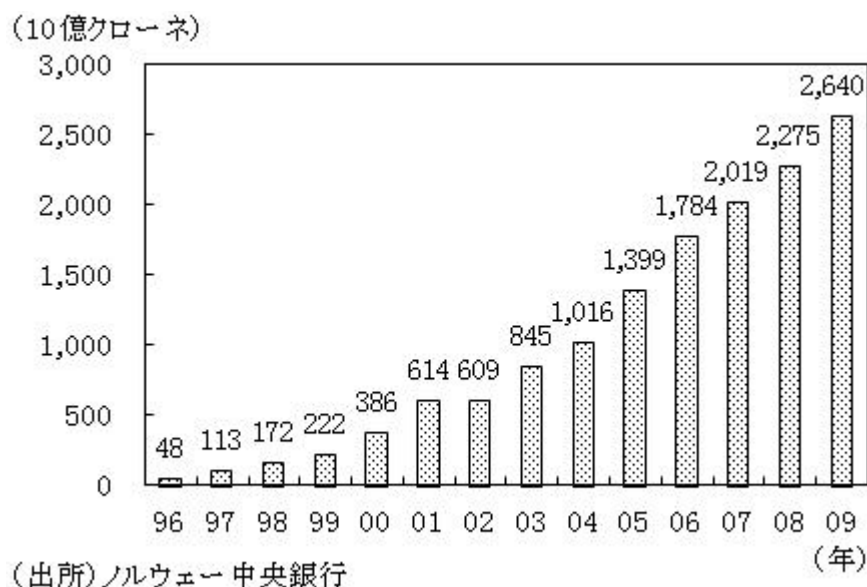
70 年代の北海油田の開発以降、基幹産業となった石油・天然ガス産業は、08 年の GDP の約 27%、輸出額の約 65%を占めるなど、経済を大きく支えている。

1 人当たり GDP は、10 年には 8 万 8,590 ドルと見込まれており（IMF の世界経済見通し）、09 年は世界第 2 位だったが、これも石油・天然ガス収入が大きく貢献したと考えられる。石油生産量は 00 年をピークに減少しているが、輸出規模ではサウジアラビア、ロシアなどに次ぐ世界第 5 位、天然ガスは生産量が増加し、輸出規模はロシア、カナダに次ぐ世界第 3 位だ。

国の石油・天然ガス事業からの毎年の収益は、将来の高齢化に伴う財政支出を賄うため「政府年金基金－グローバル」（旧石油基金）として積み立てられている。近年の原油価格の高騰で基金への繰入額は巨額になり、運用益もあって基金の残高は累増している（図参照）。09 年末の残高は 2 兆 6,400 億ノルウェー・クローネ（1 クローネ＝約 14 円）で、GDP とほぼ同じ規模になっている。

基金は、外国債・外国株式に投資、運用されている。ノルウェー中央銀行によると、08 年には世界的な株式市場の低迷によって、運用結果は基金設立以来最悪のマイナス 23.3% になった（図 3-1 参照）が、09 年は市場の回復に伴い 25.6%の運用益を計上した。また、毎年必要に応じて基金の一部を国家予算に繰り入れており、財政収支を健全に保つことにも大きく寄与している。

(図 3-1) ノルウェー「政府年金基金－グローバル」の基金額の推移



## (2) 金融・経済危機に積極的に対応

08年秋以降の金融・経済危機に対して、政府は、積極的な財政・金融政策を行った。

財政政策としては、09年予算（暦年）を補正し、公共事業を大幅に追加するなど、GDPの3%に相当する景気刺激策を実施した。10年予算では、景気回復の兆しがみえたことから、景気刺激策は若干削減しつつも、GDPの0.6%に相当する追加を見込んでいる。こうした拡張的な財政支出の財源は、「政府年金基金－グローバル」からの繰り入れの増額で賄い、赤字国債は発行していない。潤沢な石油・天然ガス収入によって、大胆な景気刺激策を実施できるようになった。

金融政策としては、08年10月から09年6月までに政策金利を5.75%から1.25%まで累計で4.5ポイント引き下げた。社会保障制度が整っているために貯蓄率が低いノルウェーでは、金利の低下は住宅ローンなどの利払い負担を軽減して可処分所得を増やし、企業の流動性と投資意欲を向上させて経済に好影響を与えた。

その後、景気動向が上向きに転じたことで、政策金利は09年10月に0.25ポイント引き上げられた。これは先進国ではオーストラリアに次いで2番目、欧州では最初の利上げと

なった。さらに、09年12月と10年5月に0.25ポイントずつ引き上げられ、現在は2.0%になっている。

以上のような政策的な対応に加えて、北海油田での石油・天然ガス事業、国内金融部門の安定などによって金融危機の影響は軽微だった。失業率も3%前半と極めて低い水準で推移している。

### (3) 国内電力の98%は水力発電

石油・天然ガスの生産・輸出が大規模に行われている一方、国内電力の98%は水力発電によって賄われており、火力発電は1%にすぎない。豊富で安価な水力発電を生かしてアルミニウム産業が発展している。また、水産業や海運などが主要な産業となっている。

最近の輸出の状況をみると、石油・天然ガスは、08年前半まで原油価格が急騰していたため輸出額が増加してきたが、その後の価格低下によって09年には大幅に減少している(表参照)。アルミニウムなどの非鉄金属も、世界的な経済危機の影響による需要減少で、輸出額が減少している。これに対して、水産物は08年以降、為替が下落していることもあり、増加している。

(表 3-1) ノルウェーの輸出 (単位：100万クローネ、%)

	07年	08年	09年		
	金額	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・動物	38,462	40,041	46,293	6.1	15.6
水産物	35,696	37,369	43,481	5.7	16.4
鉱物性燃料	513,245	663,644	492,962	65.1	△ 25.7
原油	355,066	412,974	279,709	37.0	△ 32.3
天然ガス	153,252	241,105	207,190	27.4	△ 14.1
化学製品	39,910	44,046	37,153	4.9	△ 15.6
原材料	97,896	88,253	63,539	8.4	△ 28.0
非鉄金属	61,833	48,275	33,732	4.5	△ 30.1
機械・輸送用機器	74,144	87,324	85,079	11.2	△ 2.6
その他	31,709	35,694	31,785	4.2	△ 11.0
合計	795,366	959,002	756,811	100.0	△ 21.1

(出所)ノルウェー統計局

#### (4) CCS 技術など環境分野に取り組む

地球温暖化対策など環境分野への取り組みは熱心に行われている。例えば、温室効果ガス対策として将来の重要な施策と位置付けられている二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 回収・貯留 (CCS) 技術について、96 年から天然ガスから分離回収した CO<sub>2</sub> を北海ノルウェー沖の海底に貯留する実証実験が行われており、さらに、火力発電所と結び付けた本格的な CCS に取り組むとしている。CCS は、現時点では技術面・コスト面でまだ研究開発が必要だが、将来これらが解決されれば大量の CO<sub>2</sub> を処理できるため、潜在需要は非常に高い。

風力発電などの再生可能エネルギーも、政府が基金を設けて一般の電気料金に若干の税金を課し、それを財源として助成を行っている。

#### (5) 高福祉を支える所得再分配政策

国連開発計画 (UNDP) の人間開発報告書によると、人々が健康で豊かに生活している度合いを表す人間開発指数でノルウェーが 1 位になっている。これは、充実した福祉政策を目指す北欧モデルとの関連が大きい。

ほかの北欧諸国と同様に社会保障が充実し、失業・疾病・障害などの際の所得保障がしっかりしている。老後も年金によって安心して暮らすことができる。高福祉を支えているのは、豊富な石油・天然ガス収入に加えて、高率の所得税 (最高税率 47.8%) や付加価値税 (25%、軽減税率 14%) による国民の負担だ。このような所得再分配政策で所得格差も小さい。

また、労働市場では、利用しやすい保育サービス、出産・育児休暇、看護休暇などによって、家庭と仕事の両立が容易だ。このため、ほかの北欧諸国と同様、女性の就業率は高い。こうしたことも 1 人当たり GDP を押し上げていると考えられる。

### 4. スイス：輸出減で打撃も堅調な内需で踏みとどまる

金融危機後の景気回復はほかの欧州諸国同様、速くはない。しかし、小国で、内需が堅調なことにも支えられ、金融危機による影響は比較的小さかったといえる。これまでの欧

米を中心とした対外経済関係をアジアなどの新興国にいかにか拡大していくかが今後の課題だ。

### (1) 輸出減で6年ぶりのマイナス成長に

スイスの経済構造は、輸入原料に高い付加価値を付けて輸出するというものだ。国民は民間主導の自由経済と貿易拡大によって、より多くの付加価値を生み出すよう努力し、より大胆な構造改革を成し遂げてきた。多言語を操り勤勉で優秀な人材の豊富さやインフラ面での強みがそれを支えてきた。こうした強みは、中長期的に経済の基盤を支えるもので、金融危機によってその点が揺らぐことはない。

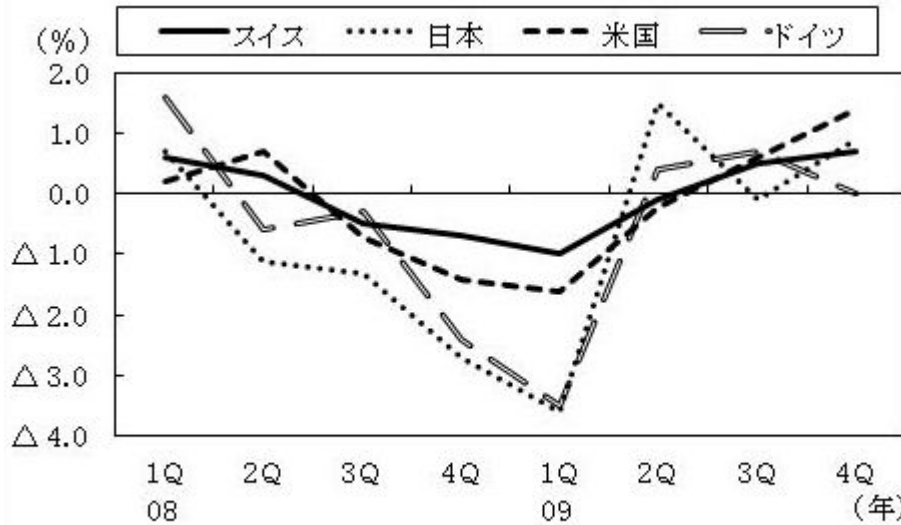
とはいえ、輸出依存度がGDP比で40%（日本は16%程度）と高く、しかも輸出先の70%以上を欧米に依存する構造から、今回の世界的な経済危機では打撃を受けた。09年の輸出額は前年比12.5%減となり、実質GDP成長率はマイナス1.5%と6年ぶりにマイナス成長に陥った。

輸出を品目別にみると、世界的な景気停滞によって金属・同製品や、精密機械、産業機械が20%以上減少し、そのほかの製品も軒並み10%以上の減少となった。輸出先の需要頼みの業種はほかの国と同様に大きな影響を受けたといえる。そうした中で、新型インフルエンザの流行もあり、医薬品が唯一、5%増と好調だった。09年の輸出額に占める医薬品の割合は32%となり、ほとんどの品目が減少する中で下支えした。

### (2) 堅調な内需で金融危機の影響は比較的軽微

一方で、四半期ごとの実質GDP成長率（季節調整済み前期比、以下同じ）をみると、類似する産業構造を持つ日本やドイツなどの先進諸国に比べても影響が軽微だったことがうかがえる（図4-1参照）。

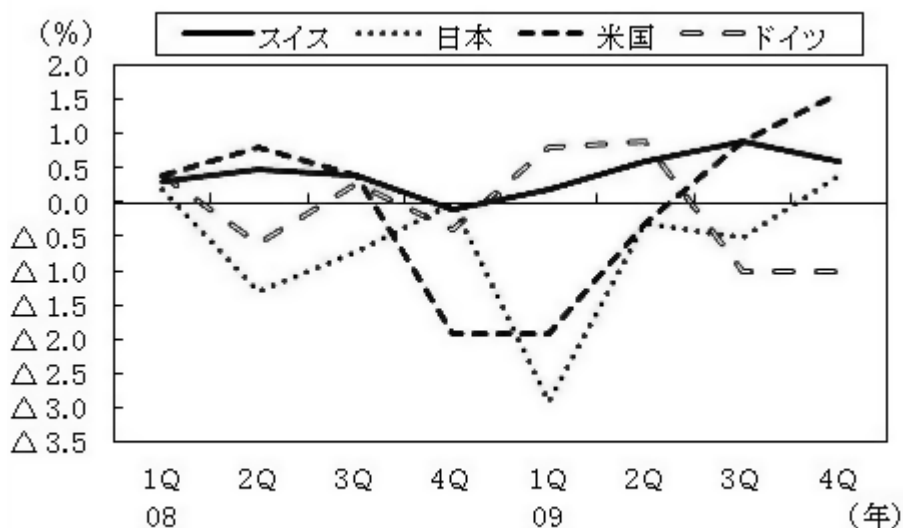
(図 4-1) スイスおよび主要国の四半期別の実質 GDP 成長率 (前期比、季節調整済み)



(出所) 図4-2とも、内閣府、スイス連邦経済省経済事務局(SECO)、米国商務省経済分析局、ドイツ連邦統計局による公表数値を基に作成

この最大の要因は、GDP の 60%を超える内需の安定した拡大にあるとみられる。08～09 年の四半期別の国内需要伸び率 (前期比) は、08 年第 4 四半期 (マイナス 0.1%) を除けば一貫して拡大している (図 4-2 参照)。内需を支えるのは国民の着実な消費性向だ。直接民主制に裏打ちされた政治意思決定の巧みさ (民意醸成のうまさ)、中央銀行のインフレターゲット政策がうまく機能して賃金上昇傾向を維持できていることなどで、安定した消費者信頼感が形成されていると考えられる。

(図 4-2) スイスおよび主要国の四半期別の国内需要伸び率 (前期比、季節調整済み)



(注)ドイツは民間消費支出。



もう 1 つの強みとして、世帯当たりの可処分所得の高さが挙げられる。もともと賃金が低くないことに加え、女性の就労率が高く、07 年の場合、単身世帯は全世帯の 33%にとどまる。残り 67%は夫婦共働き、あるいは何らかのかたちで複数の所得者が 1 つの家計を支える構造になっている。

これによって、同年の家庭の平均総所得は月額 8,979 スイス・フラン（以下、フラン。1 フラン＝約 80 円）、税金、社会保障費を引いた可処分所得の平均は 6,627 フランに上る。所得税率は、持ち家か賃貸住宅か、扶養している子どもの学費なども考慮に入れて算出される。こうして得られた可処分所得の高さが堅調な個人消費を支えた一因といえよう。

### (3) 緊急経済対策の中心は雇用安定策

先進各国が需要の先食的な投資・消費促進策を相次いで打ち出しているのに対して、連邦レベルではそうした施策は打ち出していない。国内需要だけでは大きな需要増を期待できないことも一因だが、もともと消費が堅調だったことが挙げられる。また、国民は一般に保守志向で自由主義経済を重んじるため、小さな政府を望む声大きい。連邦政府は権限の多くを州政府に委譲しており、連邦政府の財政出動の余地はあまり大きくなかった。

この結果、政府の財政収支は 10～13 年に赤字を計上するものの、赤字幅は小さく、公的債務残高の GDP 比もゆっくりではあるが、低下基調を続けている（表 4-1 参照）。

（表 4-1）スイス一般政府財政収支見通し

（単位：100 万スイス・フラン、%）

	05年	08年	09年	10年	11年	12年	13年
一般政府財政収支	△ 668	12,112	3,665	△ 6,712	△ 5,458	△ 452	△ 266
GDP比	△ 0.14	2.24	0.68	△ 1.23	△ 0.98	△ 0.08	△ 0.04
公的債務残高	244,002	222,542	208,886	218,953	218,740	220,237	222,416
GDP比	52.6	41.1	38.8	40.1	39.1	38.2	37.5
GDP	463,799	541,827	538,185	545,438	559,380	576,161	593,446

（出所）連邦財務省

政府は一連の経済対策では雇用安定策を中心に打ち出している。経済省経済事務局（SECO）は 10 年 2 月に一連の経済対策の進捗状況を公表し、2 万人の雇用確保に寄与し失業率を 0.5 ポイント低下させたとしている。なお、09 年 6 月に打ち出した第三次経済対

策は10年1月から予算が執行されるため、今後の効果の上積みが期待されている。

#### (4) 製品は高付加価値でニッチ市場向け

独自の通貨と中央銀行を維持しているため、通貨政策は経済に大きな影響を与えている。10年初めから続くユーロに対するスイス・フラン高は、例をみない高いレベル（6月初めで1ユーロ＝約1.4フラン）に達しており、輸出産業にとって大きな懸念材料になっていることは間違いない。

とはいえ、スイス製品の多くは、高付加価値化に成功しており、また、ニッチ市場向けの特異な用途をもつ製品であることが多い。例えば、化学部門ではスペシャリティーケミカル部門に特化し、競合企業が少ない。機械や電気製品部門でも、より小型で、より複雑で、高度な機能を持つ製品を開発し、主力製品としている。

チューリッヒ連邦工科大学景気循環研究所長のシュトゥルム教授は、スイス放送協会の国外向けニュース「スイス・インフォ」のインタビューに対し、「スイス・フラン高の輸出への影響は否定しないが、スイス製品がニッチ市場に特化していることを思うと、価格の変動の影響より、むしろユーロ圏全体の景気回復の方が相対的に重要だ」と述べている。

#### (5) 欧米偏重から新興国との連携強化が課題

このような経済構造、輸出入構造から、今回の金融危機でも比較的安定した経済運営が可能だったといえるが、一方で、欧米中心の経済依存構造、少子高齢化に伴う需要や労働力の確保問題、グローバル競争の激化など、さまざまなリスク要因がある。

このため、当面は、国際的な産業競争力の優位性を保つために、現在持っている強みの維持、すなわち科学技術面や教育面での将来に向けた一層の継続的な投資が不可欠だろう。

通商・外交面では、欧米経済に強く依存した経済構造を、より柔軟で粘り強いものにしていく必要がある。輸出構造をみると、欧米先進国に輸出先の70%以上（09年はEU60.7%、米国9.8%）を依存している。今後は、アジアをはじめとした新興国の成長を取り込むこと、具体的には自由貿易協定（FTA）の拡充によって、交易の多様性を増幅させることが重要だろう。

現に、10年1月現在、発効済みのFTAは、EUや日本も含め20カ国・地域を超えており、中国とも共同研究を開始している。日本と同様、少子高齢化の流れにあって、いずれ訪れる国内需要縮小への受け皿として新興国との関係は切り離せない。「技」の切れ味を磨きながら「知」の外交を駆使する、スイス発展の眼目はそこにありそうだ。

## 5. デンマーク：手厚い社会保障と伝統的な産業が経済を下支え

金融危機の影響で09年には戦後最大のマイナス成長となったが、政府は財政黒字と手厚い所得分配、フレキシキュリティーと呼ばれる柔軟な労働市場政策によって乗り切った。今後は、この間に赤字に転換した財政の健全化や、食品や医薬品といった景気の影響を受けにくい産業、風力発電などの環境技術分野をさらに強化するのが課題だ。

### (1) 景気とは無関係に安定的な社会サービスを保障

デンマークは、九州ほどの大きさの国土に約540万人が住んでいる。ほかの北欧諸国と同様に国民に高負担を課す一方、手厚い所得再分配政策をとっている。高い所得税率（最高税率51.5%）や付加価値税率（25%、軽減税率なし）を維持しつつ、基礎年金や育児補助金などの諸手当などのかたちで再分配する。

労働市場政策は、柔軟な労働市場、手厚い失業手当、積極的労働市場復帰策の3つを柱とし、フレキシキュリティーと呼ばれ、「デンマーク型労働市場モデル」として注目されてきた。この手厚い所得再分配政策と労働市場政策は、景気の変動にかかわらず安定的に社会サービスを受ける権利を保障している。老後や失業時に備えた個人の貯蓄が不要となり、将来への不安が少ない社会を構成している。

それを支えるのが、伝統的な農業・食品、家具などの産業だ。それに加え、北海油田の原油・天然ガスがある。近年は、医薬品分野の一部で世界有数の技術を確立し、さらに、風力発電に代表される環境技術も高いレベルを誇る。

### (2) 危機発生後、政府が迅速な対応

デンマークにとって、金融危機と世界的な景気低迷は、既に始まっていた景気後退に追

い打ちをかけるものだった。というのは、経済の後退傾向は08年9月のリーマン・ショックに先立つ07年末に表面化しはじめたからだ。過去数年続いた不動産価格の高騰と建設ラッシュに陰りがみえ始め、08年には不動産価格の下落が顕著になり、建築プロジェクトが延期されるケースが多々みられるようになった。

同じころ、不動産バブルを機に続いていた消費ブームも去り、国内消費が急速に冷え込んでいた。企業の設備投資意欲も減退し、輸出入の伸び悩みが顕在化し始めた。06年に3.3%だった実質GDP成長率は、07年には1.7%、08年にはマイナス0.9%となった。景気の絶頂で金融危機を迎えた周辺諸国と異なり、金融危機は悪化する経済にさらに悪材料が加わることを意味した。

政府の対応は、極めて迅速だった。金融危機発生後、大きな金融対策を2つ実施し、経済の安定を図った。1つは、民間によって創設された救済基金、もう1つは銀行への公的資金貸し付けだ。救済基金には10年5月時点で、国内の金融機関の99%が参加し、不参加は14行のみ。09年までにこの救済基金を通して6行が合計58億デンマーク・クローネ（1デンマーク・クローネ=約15円）を調達した。

### (3) ユーロ不参加の周辺国向け輸出が低迷

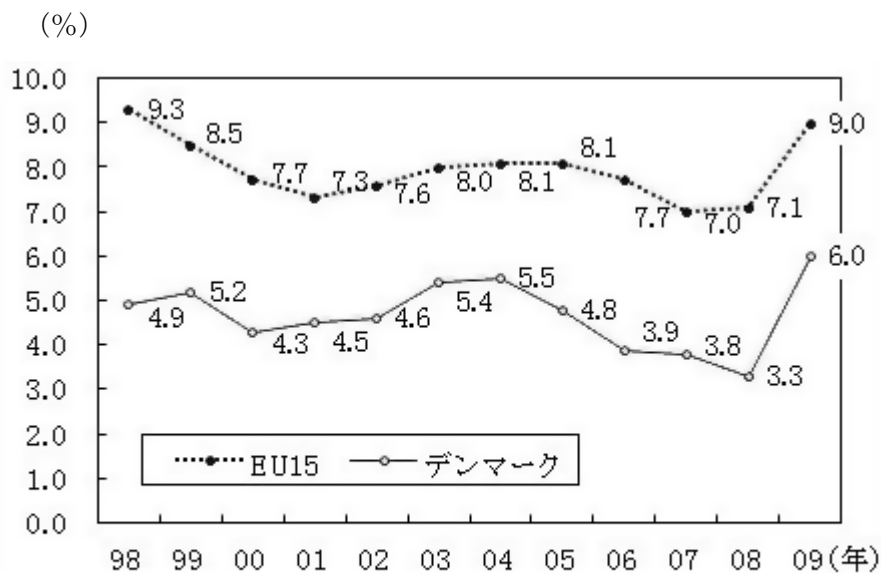
政府の迅速な対応もあって、金融危機の直撃を免れたものの、09年に入ると、内需の冷え込みに加え、輸出が不振になった。

外務省輸出委員会が5月中旬に発表したレポートによると、09年の輸出は12.8%減と低調だった。輸出先の景気低迷が最大の理由だが、主要輸出先のスウェーデン、英国、ノルウェーといったユーロ不参加の周辺国通貨に対し、ユーロに連動するデンマーク・クローネが高めに推移した影響は否めない。特に主要輸出品の原油や食品などは周辺国向けの比率が高く、通貨変動の影響を大きく受けた。対スウェーデン貿易は、輸出で26.4%減、輸入で25.3%減を記録した。

この結果、09年の実質GDP成長率はマイナス4.9%と第二次世界大戦後最悪となった。失業率も上昇に転じ、10年3月には、7.6%を記録した。

7.6%は、デンマークとしては高い数字だ（図 5-1 参照）。このため、ほかの欧州諸国のメディアでは「危機にひんしたフレキシキュリティー」といった報道も散見された。しかし、手厚い失業手当と積極的な就業支援策や職業訓練策は、失業の増加がもたらす社会不安、治安の悪化を防いでいる。また、失業者の増加による個人消費の冷え込みを抑止する効果も否定できない。実際、米国やほかの EU 諸国（ユーロスタットによると 09 年の EU15 平均で 9%）と比較すると、失業率は低い水準にとどまっており、さらに各種専門分野で人材不足が恒常的にみられることなどから、大きな不安要素とはみられていない。

（図 5-1）デンマークの失業率の推移



（出所）ユーロスタット、デンマーク統計局

#### （4）好況時の財政黒字分を活用

国内経済は 09 年第 3 四半期以降、不動産価格も下げ止まり、四半期ごとの GDP も前期比でプラスに転じるなど、景気回復の兆しを随所にみせている。また、10 年 4 月の IMF の経済見通しによると、09 年の 1 人当たり GDP も 07 年の 7 位から 5 位に上昇、経済危機の影響は比較的少なくて済んだといえよう。

手厚い高福祉社会構造が経済を下支えしたこと、食品や医薬品といった景気の影響を受けにくい産業が主要産業なこと、風力発電などの環境技術が現在の世界的なグリーンエネ

ルギーの潮流に乗り、産業界の強みとなっていることが、理由として挙げられる。

さらに、好況時に財政黒字を積み上げており、それを公共事業に回すことができたことと、好況時に半強制的に積み立てさせた年金の一部を景気低迷時に払い戻すことができたことも理由として挙げられる。

例えば、09年には景気対策として公共事業の追加が行われるとともに、07年の税制改革案に基づいた所得税減税が行われた。企業向けに VAT 納税期限の延長、環境配慮型運輸関連ビジネスへの補助金付与、初等教育、介護、道路補修などを管轄する地方自治体への 20 億クロネの予算増（後にさらに 175 億クロネ追加）、温暖化防止のための住宅改築補助金付与などを行った。10年には、地方自治体へ 200 億クロネの予算が分配されている。また、個人消費の刺激を目的に、所得税減税や好景気時に計画的に追加蓄積された年金の払い戻しなどが行われた。

個人が、老後や疾病時に備えて貯蓄をする必要が少ない社会構造下では、可処分所得を増やすような施策は個人消費の拡大に結び付きやすく、景気刺激策が想定どおりに働く余地が大きい。

##### **(5) 緊急経済対策は成功したが、財政収支は赤字に**

経済産業省の経済委員会は 10 年 1 月、09～10 年の経済対策を振り返って、この間の政府の経済対策は経済への打撃を軽減することに成功したと評価した。しかし、この間の財政収支は急速に悪化した（表 5-1 参照）。もともと金融危機の発生を想定せず、病院建設・改築や道路工事などの公共事業の追加、所得税引き下げ、失業給付の増大など景気刺激型予算を組んでいたところに、予想外の金融危機対策支出が加わったからだ。

財政赤字は、09年には GDP の 2.8%、10年には 5.1%となり、EU が加盟国に対して安定・成長協定で定めた財政規律の目標数値 3%を超えた。今後は、公共支出の軽減が課題となる。経済関連団体やエコノミストは、拙速な縮小財政の導入は輸出入の伸び悩みを招き、経済復興を停滞させると懸念を示している。

(表 5-1) デンマークの財政収支

(単位：10 億デンマーク・クローネ、%)

	06年	07年	08年	09年	10年	11年
中央政府	89.7	85.1	67.2	△ 31.3	-	-
地方自治体	△ 7.8	△ 4.5	△ 7.1	△ 14.3	-	-
社会保障基金など	0.3	0.0	△ 0.3	△ 1.1	-	-
計	82.3	80.6	59.8	△ 46.7	△ 88.2	△ 78.6
財政収支のGDP比	5.0	4.8	3.4	△ 2.8	△ 5.1	△ 4.4
公的債務残高のGDP比	32.1	27.4	34.2	41.5	42.3	44.7

(出所)デンマーク財務省の10年5月発表財政見通し

**(6) 15年をめどに財政収支均衡へ**

政府は、GDPの1.8%に当たる約310億クローネの歳出削減を図り、15年までに財政安定のための「2015プラン」を実施するとしている。10年の財政赤字は5.1%だが、EUは13年までに3%以下に抑え財政安定化を求めているため、政府は11年から13年の間に、GDPの1.5%に相当する240億クローネの歳出を削減、その後2年間で残りの歳出超過分を削減し、財政収支を均衡させることを目標としている。

今後の課題として、公的支出の抑制と新たな財源確保が必須だ。政府は、閣外協力のデンマーク国民党と具体案について協議し、この先3年間の個人所得税の最高税率の据え置き、労働市場の構造改革、失業手当の支給期間の短縮(4年から2年に)、労働人口の1万人増などについて合意を得て、法制化に向けて協議中だ。

**6. アイルランド：国際的なイノベーション拠点として外資誘致図る**

90年代後半に急成長を遂げたが、2009年第4四半期の実質GDP成長率はマイナス5.1%で、08年以降はマイナス成長が続いている。GDP比で、EUの中で最悪の財政赤字が景気回復の足かせとなっている。しかし、堅調な輸出により10年には景気は回復するとの見方もある。

**(1) 財政赤字はEUの中で最悪**

90年代後半に実質GDP成長率が8~11%台を記録し、欧州の最貧国から飛躍的な成長を

遂げて「ケルトの虎 (Celtic Tiger)」と呼ばれた。しかし、08年以降は不動産バブルの崩壊とインフレ率の上昇による競争力の低下、金融危機に端を発した世界的な景気後退で低迷している。

かつての成長を支えたのは、農業や伝統的な製造業中心の経済から、電子・電気機器、化学、製薬、機械、輸送機器などの高付加価値産業やサービス業を中心とする経済への構造転換と、12.5%という低い法人税率を武器とする積極的な外資誘致政策だった。英語を母国語とすることに加え、教育水準の高さ、研究開発 (R&D) 投資の集積なども強みとしていた。

しかし、09年の実質 GDP 成長率はマイナス 7.1% (暫定値) と過去最悪の水準になった。09年第4四半期の成長率はマイナス 5.1%と、マイナス 7~8%台だった過去1年間の実績からは多少改善したものの、依然として低迷している。また、09年の失業率は11.8%と07年の4.6%、08年の6.3%から大きく上昇し、10年4月の数字では13.4%を記録するなど、改善の兆しはみえない。さらに、10年4月22日のEU統計局の発表によると、財政赤字はGDP比14.3%とEUの中で最悪の水準となった。

一方で貿易 (財のみ) をみると、輸出はそれほど減少していない。08年は前年比 3.2%減の 863 億 9,400 万ユーロ、09年は前年比 3.3%減の 835 億 2,330 万ユーロで、金融危機による世界経済の影響は比較的軽微だといえる。09年は輸入が前年比 22.1%減と大きく減少したため、貿易黒字は 34.3%増の 386 億 8,800 万ユーロだった (表 6-1 参照)。

(表 6-1) アイルランドの輸出入・貿易収支 (財のみ)

	輸入		輸出		貿易収支	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
05年	57,465	12.4	86,732	2.8	29,267	△ 12.1
06年	60,857	5.9	86,772	0.0	25,915	△ 11.5
07年	63,486	4.3	89,226	2.8	25,741	△ 0.7
08年	57,585	△ 9.3	86,394	△ 3.2	28,810	11.9
09年	44,835	△ 22.1	83,523	△ 3.3	38,688	34.3

(出所)表 6-2、6-3 ともアイルランド中央統計局

GDP 成長率を産業別にみると、GDP の半分を占める、その他サービス部門は 08年が前



年比 1.4%、09 年はマイナス 2.8%と、落ち込みはそれほど大きくない。これに対して、工業部門、建設部門、運輸・通信部門は 08 年から続けてマイナスとなっており、中でも建設部門は 09 年にマイナス 31.2%となるなど、大きく落ち込んだ（表 6-2 参照）。

(表 6-2) アイルランドの産業別実質 GDE 成長率(前年比)

(単位：%)

	農林 水産業	工業	建設	運輸・ 通信	政府・ 防衛	その他 サービス	GDP
05年	10.2	4.7	10.0	5.1	0.9	6.3	6.2
06年	△ 7.3	5.7	5.8	4.8	2.6	5.8	5.4
07年	0.7	7.5	1.9	5.4	2.6	6.8	6.0
08年	△ 0.9	△ 3.6	△ 11.7	△ 3.3	1.8	1.4	△ 3.0
09年	5.4	△ 8.7	△ 31.2	△ 8.8	△ 3.3	△ 2.8	△ 7.1

支出項目別にみると、半分を占める個人消費が 08 年から減少し、09 年はマイナス 7.2%まで落ち込んだ。また、GDP の約 2 割前後を占める総固定資本形成も 08 年から減少し、09 年はマイナス 29.7%と大幅に落ち込んだ。低調な個人消費と投資の大幅な抑制が GDP の減少につながったといえる（表 6-3 参照）。

(表 6-3)アイルランドの支出別十室 GDP 成長率(前年比)

(単位：%)

	個人 消費	政府 支出	総固定 資本形成	輸出 (財・サービス)	輸入 (財・サービス)	GDP
05年	6.6	3.8	14.7	5.2	8.4	6.2
06年	6.6	5.8	4.0	5.1	6.5	5.4
07年	5.9	6.9	2.3	8.6	5.6	6.0
08年	△ 1.0	2.6	△ 15.5	△ 1.0	△ 2.1	△ 3.0
09年	△ 7.2	△ 1.2	△ 29.7	△ 2.3	△ 9.3	△ 7.1

## (2) コスト構造の是正が課題

96 年から 06 年にかけては、経済成長と賃金上昇で不動産バブルが起きた。海外不動産の調査を扱うグローバル・プロパティ・ガイドによると、住宅価格は首都のダブリンで 4.6 倍になった。この期間、住宅ローンが増大したが、欧州中央銀行が 06 年と 07 年に金利を引き上げたことで住宅ローンの返済不能が相次ぎ、不動産バブルが崩壊した。資産価値の下落は不動産への投資意欲を減退させ、景気後退も重なって、不動産市場は 10 年中ごろまで

は安定しないと予想されている。

また、経済成長とインフレ率の上昇で、賃金が上昇したことも外国企業の投資意欲減退につながった。EU 統計局が 09 年 1 月に EU20 カ国を対象に行った最低賃金の調査では、アイルランドはルクセンブルクに続いて 2 番目に高い水準だった。これもアイルランドの失業率が 09 年に悪化した要因の 1 つとされている。

BBC 電子版（10 年 1 月 22 日付）は、医療保険、公共料金、公共交通など、アイルランドのコスト構造が高すぎるとして、競争力を回復するためには、ビジネスコストの引き下げが必要だとのアイルランド中央銀行の発表内容を紹介している。

### (3) 予算案の効果で 10 年はプラス成長に転じるとの見方も

経済危機に対して政府は、08 年 12 月に予定していた 09 年度予算案の発表を 10 月に前倒して行った。また、景気低迷の深刻化に伴い、予算案がもたらす景気浮揚効果が不十分と判断したため、追加予算を 6 ヶ月後の 09 年 4 月に発表した。追加予算案の景気刺激策は、起業に当たって 3 年間の税免除を認めるほか、自動車や ICT 製品、電気機器などでエネルギー効率が高い機器への投資に加速償却、R&D での税額控除が盛り込まれている。また、財政再建策として、所得税の見直し（税率の引き上げ、税率算定収入の見直し）が含まれる一方で、法人税率は 12.5%を維持するとしている。

09 年度予算案の効果で、経済は回復に向かっているという見方もある。「フィナンシャル・タイムズ」紙（10 年 3 月 31 日付）によると、IT サービス、ソフトウェア、医薬品などで輸出が堅調だとして、傷ついたケルトの虎が成長の兆しをみせ始めていると伝えている。

さらに、大手会計事務所のプライスウォーターハウスクーパースの最新レポート（10 年 3 月 22 日発表）は、雇用面の弱さや公的部門や私企業の負債があるにもかかわらず、政府予算案によって国際市場での信頼が回復したとしており、緩やかではあるが経済は回復して、10 年の成長率は 1.3%になると予想している。

#### (4) イノベーション拠点とするために 24 の提言

政府はこれからの成長戦略として、R&D や教育をさらに充実させ、イノベーションの拠点とすることで外資を誘致し、輸出を拡大して成長を進める方針だ。

国際的なイノベーション展開のハブとするための助言機関として政府が設立したイノベーション・タスクフォースは 10 年 3 月 11 日、レポート「イノベーション・アイルランド」を発表した。イノベーションが生産性向上の最も重要な推進力だとして、アイルランドを国際的なイノベーション・サービスセンターとし、さらに海外からの起業を促進するため、24 のリコメンデーション（提言）を挙げている。

政府は、このレポートでの提言が実行されれば、20 年までに最低でも 11 万 7,000 人の雇用創出が可能だとしている。提言には、政府が R&D に GDP の 3% を投資することを継続するほか、主要なプロジェクトを展開するために公的調達を利用すること、数学や科学の教育レベルを引き上げることなどが盛り込まれている。

## 7. オランダ：コンセンサス重視の社会モデルを見直し

金融危機後の世界的な貿易縮小や欧州経済の不振により、国内経済は大きなダメージを受けた。今後も成長し続けるためには、経済や社会の変化が求められている。10 年 6 月 9 日の総選挙後の新政権は、社会変革を伴う大胆な構造改革に取り組む必要がある。

### (1) 失業率は深刻な水準に

金融危機は世界的な貿易の縮小を招き、欧州の物流拠点で貿易依存度の高いオランダに大きなダメージを与えた。オランダ経済企画庁（CPB）の予測（PDF）<sup>10</sup>によると、2009 年の GDP はマイナス 4.0% に落ち込み、10、11 年には失業率は 6.5% まで上昇する。「オランダ病」と呼ばれ、史上最悪の経済状況だった 1980 年代を上回る厳しい景気減速に見舞われた。

政府は緊急経済対策や雇用対策などを実施した。しかし、外国経済に大きく左右される経済構造のため、当時のボス財務相が述べたように、経済対策による景気刺激効果は限定

<sup>10</sup> [http://www.cpb.nl/eng/pub/nieuwsbrief/2010\\_1/contents.pdf](http://www.cpb.nl/eng/pub/nieuwsbrief/2010_1/contents.pdf)

的だ。金融危機による急速な景気減速のダメージは深刻で、CPB は経済危機以前の経済活動の水準に回復するには数年かかると予測している。

雇用問題も深刻だ。企業は苦しい経営状況に陥り、労働者保護が厚いとはいえ多くの労働者が解雇された。政府はこのような状況に対応するため、解雇された人材の再教育制度や職業あっせん施設を開設するなどの対策を講じた。

しかし、不況は日を追うごとに深刻さを増し、政府は緊急避難的措置として「部分的失業保険」を導入した。これは、苦しい経営環境のため雇用の維持が難しくなった企業が雇用を維持できるよう、労働時間と賃金の削減を可能にし、削減された給与の一定額を政府が補てんするというものだ。外需に依存するオランダにとっては、世界経済が回復し、それに牽引されて国内経済が回復するまで、いかに雇用問題に対処するか、6.5%という高い失業率が予測される10年、11年をどう乗り切るかが課題だ。

## (2) 金融危機が社会変革を促す

金融危機に伴う厳しい経済状況とそれに伴う失業の増大は、福祉・環境立国のオランダに大きな変革を促すきっかけになった。政府は、経済の低迷はしばらく続き、失業者が高い水準で推移するとみている。その結果、税収が減少する一方、失業者に対する社会保障費用は増加する。さらに高齢化社会を迎える。今後社会福祉費用が増え、財政状況が厳しくなることは明らかだ。

こうした状況を受け、10年度予算案では、今後予想される財政の悪化を防ぐための準備を金融危機対策と並ぶ重要施策としている。その結果、今まで聖域とされていた「雇用、社会保障、住宅、治安、安全保障、経済協力」などの20の分野の予算の見直しが提案された。

具体的には、年金の支給年齢（現行65歳）の67歳への引き上げ、ヘルスケア費用の削減、公的部門と公共サービス支出の見直し、公共投資の20%削減などだ。経済危機による急速な経済環境の変化とそれに伴う財政の悪化がなければ、年金支給年齢の引き上げやヘルスケア費用の削減など、社会保障にかかわる制度の見直しが議論されることはなかっただろう。

環境保護や個人の権利に対する政府や社会の見方にも変化が出てきた。国土がほとんど平らで海面下の土地も多いオランダでは、昔から水と戦うために共同作業を行い、政策の決定や実施の際の関係者間のコンセンサスが重要とされてきた。また国民は環境保護に対する意識が高い。コンセンサスの重視は、いったんまとまれば迅速な実行を可能とするが、他方でこのコンセンサスの重視と環境保護に対する意識が公共事業の着工などを遅らせてきたことも事実だ。高速道路建設などの計画が発表されると自然保護団体や住民などが計画に異議を唱え、関係者間でコンセンサスが得られるまで数十年間も計画進行を中断している例が多数ある。

しかし経済危機に瀕し、バルケネンデ首相は景気対策のために政府が提案した公共事業を速やかに行う必要があるとして、公共事業などへの反対意見に一定の制限を加える法案を提出した。環境や個人の権利、コンセンサスが重要という価値観、またこの価値観を守るために行われてきた社会制度が、経済危機をきっかけに大きく変化しつつある。

### (3) 総選挙後の新政権の方針に注目

金融危機後の経済政策について議論するため、バルケネンデ首相は「イノベーションプラットフォーム」という会議を主催し、オランダの製造業や研究開発（R&D）などをどのように強化すればよいか検討していた。しかし、アフガニスタン派遣部隊の駐留延長をめぐる意見の対立から連立政権が崩壊し、議論は中断している。

CPBは、6月9日の総選挙後の次の内閣は、ワッセナー合意の下で行われた80年代のような厳しい構造改革に取り組む必要があるだろうとしている。経済危機を契機にオランダ経済や社会がどのように変化していくかが注目される。

## 8. スウェーデン：好況時の財政黒字の蓄積で財政への打撃を回避

世界経済危機により自動車など輸出産業が大きな打撃を受けて景気が後退、失業率が急上昇した。2009年の1人当たりGDPは世界13位に転落したが、この間、財政の健全性の維持に成功し、手厚い失業手当の恩恵もあり、個人消費も堅調だった。10年に入って、エネルギーやサービス産業分野を中心に経済も順調に回復している。

### (1) 第2次世界大戦後最悪の景気後退

スウェーデンは高負担で高成長を遂げ、手厚い福祉、高い教育水準などを実現した。90年代前半の北欧の金融危機に対する反省から、金融部門の管理を怠らなかったため、金融危機の直接の影響を免れることには成功したものの、貿易依存度の高さから、世界的な景気後退による打撃をまともに受けた。07年に世界8位だった1人当たりGDPは09年に13位に落ちた。

09年の実質GDP成長率はマイナス4.9%で、第2次世界大戦後最悪の景気後退となった。落ち込み幅はユーロ圏や米国よりも大きかった。輸出（財のみ）が前年比17.2%減と落ち込んだことに加え、総固定資本形成が15.3%減と内外需ともに不振だった。特に主力品目の自動車など陸上輸送機器が43.0%減、特殊産業用機械が31.2%減になるなど、機械類、鉄鋼などが主要輸出相手国の景気低迷によって大幅に減少したことが響いた。

### (2) 西部の自動車産業クラスターを中心に雇用が悪化

輸出不振の打撃を最も受けたのは、自動車産業が集中する西部スウェーデン地域（ベストラ・ヨータランド県、ヨーテボリ市やトロールヘッタン市など）で、受注停止、輸出急減などに加え、ボルボの乗用車部門、サーブ（乗用車）の売却先がなかなか見つからない中で、リストラが多発した。政府は自動車産業クラスターの深刻な状況を考慮し、リストラ対象者救済に特に力を注いだ。

スウェーデンでは、手厚い失業手当や充実した雇用訓練制度が労働市場の柔軟性につながっているが、それがリストラしやすい理由にもなっており、失業率の急上昇につながっている。一方で雇用が悪化しても、失業前の給与に近い額の失業手当が支給されるため消費意欲が減退しにくいという強みもあり、09年の個人消費は前年比0.8%減にとどまった。

09年末から10年初頭にかけて、米ゼネラル・モーターズ（GM）が所有していたサーブ乗用車部門がオランダのスパイカーに、また、米フォード傘下にあったボルボ乗用車部門が中国の吉利汽車に買収されることが決定し、当面はスウェーデンでの生産が継続される見込みになったことで、10年春からは西部スウェーデンの自動車業界でも新規採用が始まっている。10年第1四半期にはトラックを中心にボルボ、スカニアが業績回復をみせ、乗用車の新車登録台数も増えている。

### (3) 09～11年に財政は赤字に転落するも12年からは再び黒字に

スウェーデンでは産官学の協力体制の下、バイオ医薬品やITなどの分野で技術革新に向けた取り組みが進められていたが、09年も医薬品産業、風力発電などの代替エネルギーや環境技術産業、サービス産業が堅調で、自動車など機械や素材産業の不振を緩和する役割を果たした。また、リストラされた人、リストラの危険のある人に対し、すぐに役立つ職業訓練を提供するよう教育手当を支給して職業高校や大学に成人を吸収する政策は、常に行われる不況対策で、今回も大きな予算がそのために割り振られた（表 8-1 参照）。

(表 8-1) スウェーデンの臨時経済対策費

(単位:10億クローナ)

	09年	10年	11年
地方自治体交付金	0.0	12.0	0.0
インフラ整備	0.9	1.4	0.3
教育	0.6	2.7	2.0
労働市場	2.8	3.6	0.5
合計	4.3	19.7	2.8

(注)1クローナ = 約11.3円。

(出所)スウェーデン財務省

財務省は10年4月15日に発表した経済予測の中で、経済は順調に回復しており、10年通年の実質GDP成長率は2.5%、11年には3.9%になる見込みとしている。しかし、雇用の改善については、そのペースが遅れていることを認め、経済見通しでは、失業率は10年の9.2%（年平均）をピークに低下に転じるとしているものの、12年までは8%台にとどまるとしている（国立経済研究所の3月予測は10年8.4%、11年9.1%、12年9.1%としている）。政府は、失業者を雇用する企業には社会保険料企業負担分の軽減などの措置を行い、雇用促進を図っている。

(表 8-2) スウェーデンの主要経済指標 (単位: 10 億クローナ、前年比、%)

	09年 実績*	09年	10年	11年	12年	13年
GDP	3,057	△ 4.9	2.5	3.9	3.5	3.2
個人消費	1,487	△ 0.8	2.1	3.8	3.5	2.8
公共消費	858	2.1	1.5	0.5	0.3	0.3
総固定資本形成	533	△ 15.3	1.4	7.7	7.1	6.9
在庫投資**	0	△ 1.5	1.4	0.2	0.0	0.0
輸出***	1,504	△ 12.5	5.0	7.3	6.8	6.8
輸入***	1,279	△ 13.4	7.1	7.3	6.9	6.6

(注)\*名目。\*\*GDPに占める割合。\*\*\*分析の基礎となる中央統計局の統計データベースの発表時点が異なるため09年に関しては、本文との数字が一致しない。

(出所)表8-3ともスウェーデン財務省、春予算案

(表 8-3) スウェーデンのその他の経済指標

	09年	10年	11年	12年	13年
失業率*	8.4	9.2	8.9	8.0	7.3
職業訓練プログラム参加者**	2.6	4.5	4.4	3.5	2.9
対外債務***	42.3	41.3	39.8	37.8	34.4
貸金上昇率	3.2	2.3	2.6	3.1	3.5
消費物価指数上昇率****	1.5	2.0	0.7	1.1	1.6

(注)\*16～64歳の労働人口に占める割合、求職中の学生も含む。\*\*経済危機対策プログラムを受けているものの割合、16～64歳。\*\*\*GDPに占める割合。\*\*\*\*年平均。

10年9月19日に行われる総選挙では野党連合(社民党、環境党、左党)の勝利が予測されているが、政権が交代しても雇用促進問題が最大かつ緊急の課題になるとみられる。

政府は90年代後半から一般財政収支の健全化に努めており、04年以降は好景気もあって、毎年財政黒字を計上してきた。政府は08年末から09年初頭にかけて雇用対策を中心に3回の緊急経済対策を発表したが、その支出はその間の財政的余剰分から捻出でき、ほかの国のような増税や緊縮財政は不要とされる。また09～11年までは財政赤字に転落するが、その赤字額はGDP比で順に0.8%、2.1%、1.0%にとどまり、12年からは再び黒字になる見込みだ。

#### (4) クローナの過小評価は続いているが非ユーロの強みも

09年の輸出は、機械類などが大幅に減少した一方で、食料品、医薬品など大幅に増加し



た品目も多かった。特に、ユーロを導入していないため、スウェーデンクローナがユーロ以上に下落し、ユーロ圏諸国に比べて価格競争の面で有利だったことは否めない。

ギリシャ危機が勃発するまで、国内ではユーロ加盟派が急激に勢力を伸ばしていた。9月の総選挙の公約にユーロ加盟を掲げることにした政党もあったほどだが、現在はそのような意見はみられない。小国の通貨クローナは大国の通貨に比べ投機的な売りにあいやすいという弱点もあるが、加盟しない強みもあるといえる。

### (5) 高齢化への対応が課題

政府は10年1月19日にEUに提出した「収れんプログラム」<sup>11</sup>の中で、今後長期的に対応すべき課題として、高齢化問題に多くのページを割いている。高齢化には、さまざまなシナリオがあるものの、財政収入の減少や年金支出の拡大、1人当たり年金支給額の減少などに対応するため、年金支給開始や退職年齢の引き上げ、高齢者が勤務しやすい労働環境を整えること、若者の就職年齢の引き下げなどを挙げている。

政府は99年に年金財政の悪化と少子高齢化の進展を踏まえ、大胆な年金改革を実施した。その内容は、従来の基礎年金と所得比例年金の2階建て構造の年金制度から、基礎年金部分を廃止し、所得比例年金に一本化し、年金制度への財政支出をやめ、低所得者のみに差額を補てんするよう限定した。また、基礎年金部分の保険料率を18.5%で固定した。

この改革に当たっては、経済危機や長寿化の急速な進展といった年金運営に影響を与えるような変化に対応するため、「自動調整メカニズム」<sup>12</sup>を導入した。

今回の世界経済危機による保険料収入の大幅な減少を受けて、年金改革以来、初めてそのメカニズムが発動され、10～11年の2年間にわたり支給年金額が数パーセント削減されることになった。しかし新年金制度に対する国民の信頼度は高い。

---

<sup>11</sup> EMUに未参加のEU加盟国は、毎年、経済収れんの進展状況を「収れんプログラム (Convergence Programme)」としてEUに提出することが義務付けられている。

<sup>12</sup> 年金の保険料率を18.5%に固定して、その範囲内で給付を行うことにし、災害や景気悪化、少子高齢化といった理由により、年金収支が悪化した場合に、あらかじめ決められた計算方法に基づいて、年金支給額が自動的に減額されるシステム。

なお、退職年齢については定年を引き上げるべきだとの意見があり、制度上は 65 歳から 67 歳への定年延長も可能だが、現実には 65 歳定年が主流になっている。雇用主もよほどの事情がない限り高齢者を引きとめることはせず、より労働コストの低い若年層を補充しようとしている。

## 9. ベルギー：5つの分野を軸に構造的成長戦略を策定へ

2010年の1人当たりGDPは4万3,354ドル（予測値）で、金融危機前の4万3,088ドル（07年）の水準を維持する見込みだ。09年に16年ぶりのマイナス成長を記録したが、危機を克服して経済成長を進めるため、政府は軸となる5つの分野が複合的に影響しあう構造的成長戦略を描いている。

### (1) 仏独英をしのぐ1人当たりGDP

IMFが10年4月に発表した世界経済見通し（WEO）<sup>13</sup>によると、10年のベルギーの1人当たりGDP（予測値）は4万3,354ドル。金融危機前の4万3,088ドル（07年）に比べ266ドル上昇しており、フランス、ドイツ、英国といった西欧の大国を抑え、世界15位という高位を維持する見込みだ。

ベルギーは人口1,078万人（09年末の政府予測）、面積3万528平方キロほど（東海4県とほぼ同じ大きさ）の小国だが、a.欧州第2位のコンテナ取扱量を誇るアントワープ、世界最大の新車積み替え港ゼーブリューージュという2大港湾の存在<sup>14</sup>、b.フランス、ドイツという欧州の2大消費地の間に位置し、西欧にも中・東欧にもアクセスが容易という地理的優位性、c.EUの主要機関がある首都ブリュッセルを中心とした国際性や多言語能力、などを背景に数多くの外国企業が進出している。

<sup>13</sup> <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2010/01/weodata/index.aspx>

<sup>14</sup> 英国のインフォーマUK(<http://www.ci-online.co.uk/>)によると、09年のアントワープのコンテナ取扱量は730万9,639TEU(20フィートコンテナ換算単位)で、欧州最大のオランダのロッテルダム(974万3,290TEU)に次ぐ欧州第2位で、ドイツのハンブルク(701万TEU)を上回った。また、フランダース政府貿易投資局(FIT)(<http://www.investinlanders.com/jp/infrastructure/ports/zebrugge/>)によると、ゼーブリューージュは世界最大の新車積み換え港で、07年の取扱台数は220万台を超えた。

在ベルギーの日白協会兼商工会議所（BJA）投資委員会が10年2月に発表した「ベルギーと周辺国の投資環境の比較」（PDF）<sup>15</sup>によると、さまざまな投資環境調査で高い評価を得ているが、金融危機の影響で経済は大きく縮小した。

## (2) 内需低迷で16年ぶりのマイナス成長

金融危機の影響で09年の実質GDP成長率はマイナス3.0%と、前年の0.8%から大きく落ち込んだ（表9-1参照）。雇用環境の悪化を反映して個人消費が1.7%減（前年1.0%増）と低迷した上、企業活動の収縮によって設備投資も減少し、総固定資本形成は4.2%減（前年3.8%増）に低下した。

(表9-1)ベルギーの主要経済指標

項目	08年 (実績)	09年 (実績)	10年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	0.8	△3.0	1.0
[内訳]			
個人消費	1.0	△1.7	0.8
政府消費	3.3	1.6	1.1
総固定資本形成	3.8	△4.2	△1.3
輸出(財・サービス)	1.4	△12.6	3.0
輸入(財・サービス)	2.7	△12.8	2.7
②消費者物価上昇率(%)	4.5	-	1.6
③賃金上昇率(%)	4.0	4.2	△1.1
④失業率(%)	7.0	7.9	9.0

(注)②:調整消費者物価指数(HICP)の上昇率

③:生産1単位当たり要する労働コスト(ULC)の上昇率

④:調整失業率(HURs)

(出所)ベルギー国立銀行「Economic indicators for Belgium」(10年5月28日)

在庫投資を含む内需の寄与度はマイナス1.9ポイントで、内需の減退がそのまま経済に反映した。さらに、製造業の生産調整によって輸出が急落し、政府による金融・財政支援策の効果が出てくる第3四半期まで、経済は回復の兆しをみせなかった。GDPが通年でマイナス成長となったのは、世界的に景気が低迷した93年以来、16年ぶりだった。

15

<http://www.bja.be/pdf/statistics/BJA%20Investment%20Publication%20-%20under%20embargo%20until%202%20Feb%202010.pdf>

ベルギーは、銀行救済や各地域政府による景気刺激策、特別措置などによって何とか金融・経済危機を乗り切った。ベルギー国立銀行（NBB）は、主要経済指標が上向いていることを背景に、10年についてプラス1.0%の成長を見込んでいる。本格的な景気回復が期待されるが、労働市場の悪化など懸念材料もある。NBBによると、08年（実績）から10年（見通し）の2年間で11万8,000人（09年だけで7万4,000人）の雇用が失われ、失業率は7.0%（08年）から9.0%（10年）に悪化する。労働市場は改善の方向になく、「まだしばらく時間がかかる」（ギー・クアデン NBB 総裁）との見方が大勢を占めている。

### (3) 成長に向けた共通課題「BE2020」を発表

金融・経済危機を克服して経済成長につなげるため、政府はEU、連邦政府、地域政府、労使で共有すべきコモンアジェンダ（共通課題）として、a.競争力と産業政策、b.技術革新とデジタル社会、c.気候・エネルギー・運輸、d.雇用・能力・訓練、e.貧困撲滅と社会的結束に向けた努力、の5つを軸とした「BE2020」<sup>16</sup>を10年3月19日に発表した。5つの軸は相互に影響し合い、全体を形作るものとされ、このパッケージによってEUの新成長戦略「欧州2020」の5つの目標達成にも貢献していく考えだ。

経済はプラス成長が見込まれ始めたが、危機後の構造的な景気回復と持続的な成長につなげていくため、早急に戦略を練り上げることが不可欠だとの考えがその根底にある。今後は、より構造的な経済政策に移行し成長を維持していかなければ、大きな脅威になっている雇用の喪失が数年にわたって成長の足かせになる懸念がある。

OECDも5月26日、ベルギーの経済見通し<sup>17</sup>を発表し、世界経済の回復や財政・金融政策によって09年中ごろから回復がみられるとする一方、「既に高レベルにある失業率は11年初めまで悪化が続く」「特に賃金体系の柔軟化や就業支援強化といった労働市場改革が必要だ」と指摘した。

新たな成長戦略の策定に向けてBE2020を発表した翌月の4月22日、イブ・ルテルム首相は2つの言語圏をめぐる政治的混乱から内閣総辞職をアルベール2世国王に申し出た。国王が4月26日、これを正式に受理したことで内閣は総辞職し、総選挙が6月13日に行われる。政治が経済の足を引っ張る構図は避けたいが、総選挙後も安定的な政権が樹立さ

<sup>16</sup> <http://www.premier.fgov.be/fr/nieuws/be2020-un-agenda-commun-de-la-crise-%C3%A0-la-croissance>

<sup>17</sup> [http://www.oecd.org/document/46/0,3343,en\\_2649\\_34573\\_45268718\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/document/46/0,3343,en_2649_34573_45268718_1_1_1_1,00.html)

れるかは不透明だ。また、7月からEU議長国に就任することが決まっており、国内の政治的混乱がEUのかじ取りに影響をすることが懸念されている。

## 10. フランス：消費刺激策が奏功、財政再建が課題

2009年の実質GDP成長率はマイナス2.6%と戦後最悪を記録したものの、四半期ベースでは第2四半期から3期連続でプラスの伸びを示した。手厚い社会保障制度や総額26億ユーロの生活支援策が個人消費を下支えした。しかし、大規模な景気対策の実施で財政赤字は前年比で倍増し、財政再建が課題となっている。景気は内需主導で緩やかに持ち直すと思われるが、個人消費は政策効果の剥落（はくらく）が予想される。本格的な回復には民間設備投資の持ち直しが不可欠だ。

### (1) 消費刺激が景気を下支え

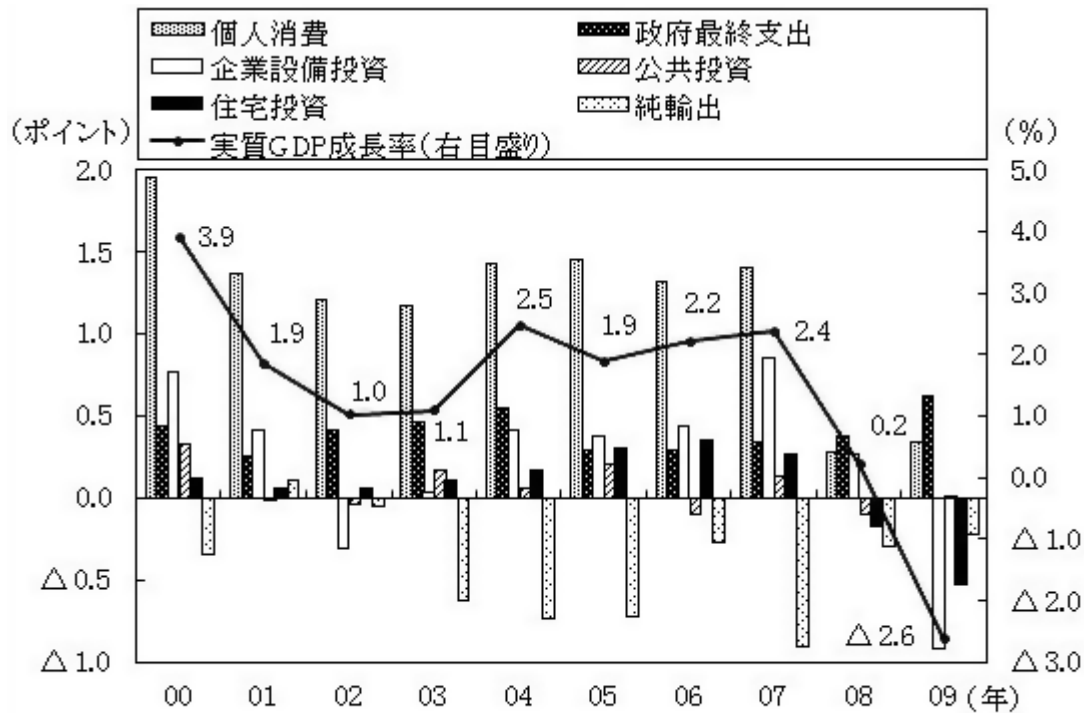
09年は金融危機が実体経済に波及し、実質GDP成長率はマイナス2.6%と戦後最悪を記録した。景気の先行き不安の増大、企業の資金繰りの悪化などから、民間設備投資と住宅投資が急減した。ただし、四半期ベースでみると、第2四半期以降の実質GDP成長率は3期連続で前期比0.2~0.5%のプラスの伸びを取り戻した。

金融危機を受け政府が取り組んだ内需刺激が奏功し、09年の個人消費は前年比0.6%増と堅調に伸びた。政府は09年2月、生活支援措置として低所得層に対する所得税軽減、失業者への特別給付金の支給、一時帰休手当の引き上げを柱に総額26億ユーロを拠出すると発表した。また08年12月から自動車産業救済の目的で導入したスクラップ・インセンティブが家計の新車買い替え需要を喚起し、09年の新車販売台数は前年比10.7%増の224万台と00年以降で最大となった。

フランスは従来から手厚い社会保障制度で知られている。金融・経済危機の影響で09年は失業率が上昇、雇用情勢が急激に悪化する中、最長で2年間受給できる雇用保険制度や給与の60~75%を保障する一時帰休手当などの社会保障給付が個人消費への下支え効果を発揮した。社会保障給付が5割弱を占める政府最終消費支出の伸びは09年に前年比2.7%増となり、実質GDP成長率への寄与度は0.6ポイントと個人消費のそれを0.2ポイント上

回った（図 10-1 参照）。

（図 10-1） フランスの十室 GDP 成長率・寄与度の推移



（出所）INSEE

政府は 08 年 12 月、インフラ整備など公共投資の前倒しを含む総額 260 億ユーロの景気対策を打ち出したが、09 年の公共投資の GDP 寄与度は、上半期にプラスとなったものの、下半期からは政策効果が剥落し、通年ではゼロだった。

もともと 08 年の金融危機以前は、個人消費と民間設備投資が景気を牽引、実質 GDP 成長率 2%前後の安定成長を確保してきた。フランスは特に外国からの直接投資の受け入れが活発で、製造部門での設備投資額のほぼ 2 割、工業製品輸出額のおよそ 4 割を外国企業が担う。外国企業による雇用創出数も毎年 1 万人を超え、内需を支える要因の 1 つになっている。

外資誘致に向けた政府の積極的な取り組みのほか、インフラ整備の充実や物流面での利便性に優れていること、高い出生率を背景に毎年 30 万人近くの人口が増加、消費市場とし

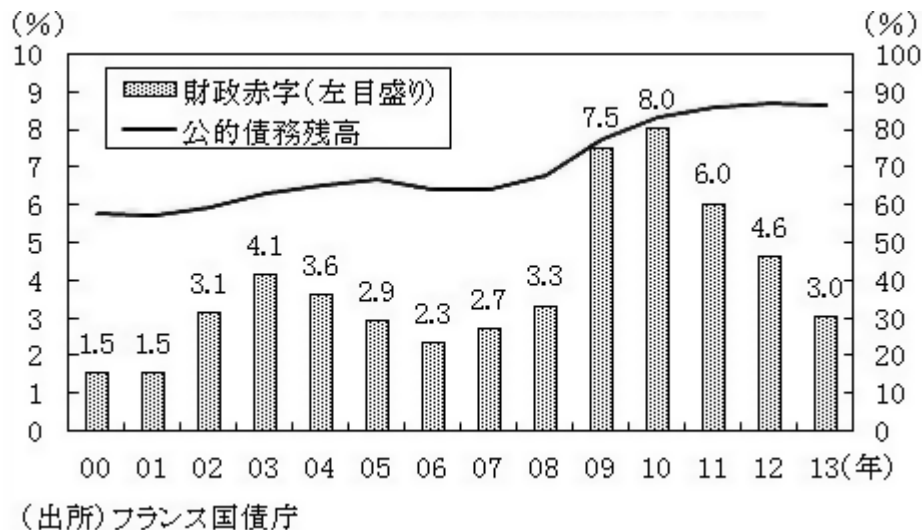
て魅力があることなども、外国企業の立地にプラスに働いているようだ。09年の対内直接投資額は景気減速の影響で前年割れとなったものの、外国企業による雇用創出数は1万3,000人と堅調だった（アーンスト・アンド・ヤング調べ）。

## (2) 財政再建が緊急課題

景気後退で税収が減る一方、大規模な景気対策の実施や社会保障支出の増加で歳出が膨らみ、09年の財政赤字のGDP比は7.5%と前年の3.3%から倍増した。公的債務残高は1兆4,890億ユーロ、GDP比で78.1%まで上昇。10年の債務利払い分は420億ユーロを超える見通しだ。政府は欧州委員会に対し13年までに財政赤字をGDP比3.0%未満に引き下げを約束しており、今後は財政再建に向けた取り組みが求められる。

政府が09年12月に欧州委員会に提出した11～13年の中期財政計画によると、財政赤字（GDP比）は10年に8.0%まで上昇するものの、11年以降は歳出削減努力と景気回復に伴う税収増で縮小に向かうとしている（図10-2参照）。

(図10-2) フランスの財政赤字・公的債務残高（GDP比）の推移



政府は11年からの実質GDP成長率を年平均で2.5%と高く設定した上で、歳出削減については、11年からの3年間に政府支出を10%削減するほか、11～12年に租税特別措置の見直しで50億ユーロの財源を捻出する。また社会保障財政の赤字についても、急速に悪化

する医療保険の政府負担分の伸びを、年ベースで3%未満に抑える方針を示した。

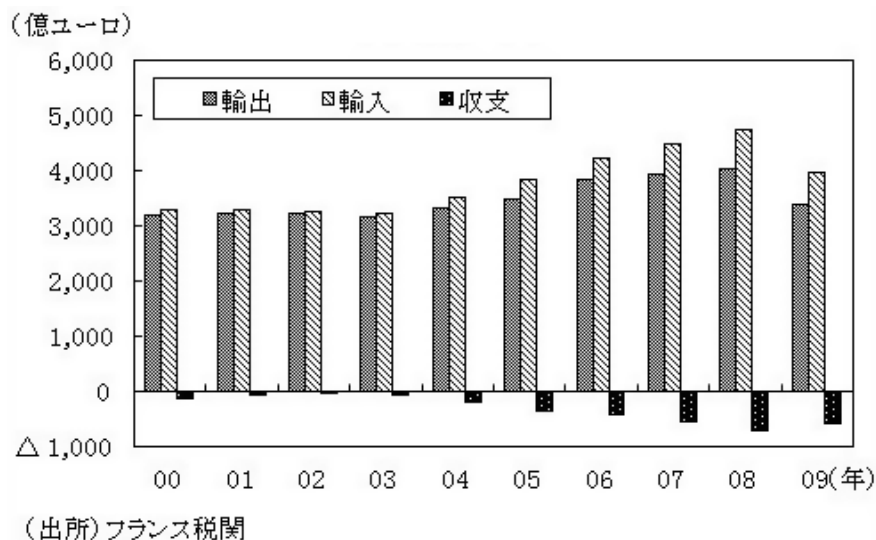
しかし、欧州委員会は計画の前提となる景気回復シナリオが楽観的すぎることに、財政赤字削減に向けた歳出削減努力が不十分なことなどを理由に、計画の見直しを求めている。政府は6月中にも改定案を欧州委員会に提出する予定。欧州債務危機への懸念が強まる中、ユーロの信認回復のためにも、経済成長に依存しない抜本的な財政再建策を示すことが必要になる。

### (3) 本格的な回復に不可欠な民間設備投資の持ち直し

昨今の急速なユーロ安は輸出競争力の強化につながり、エアバス、乗用車、高級ブランド、食品やアルコール・飲料を中心としたフランスの輸出産業を押し上げるとみられる。10年第1四半期は輸出が3.9%増と、前期の0.4%から加速。純輸出の実質GDP成長率への寄与度は0.4ポイントとなり、内需寄与度のマイナス分を相殺した。しかし、純輸出が今後も経済成長を支えるほどの力強さを継続できるかは不透明だ。

経済が内需主導型だけに、景気回復局面では鉱物性燃料、デジタル家電、乗用車を中心に輸入が輸出を上回って拡大しやすい。00年以降の貿易動向をみると、実質GDP成長率が平均で2.0%を超えた04～07年の時期に貿易赤字は増大傾向を示した(図10-3参照)。当時、ユーロの対ドル・レートは1ユーロ=1.25ドル前後と現在とほぼ同じ水準で輸出を後押ししていたが、国内の好景気を背景に輸入が輸出の伸びを上回るペースで拡大。純輸出は04年以降も実質GDPを押し下げる働きをした。

(図10-3) フランスの貿易額、貿易収支の推移





今後の景気は内需に依存するかたちで緩やかに回復していくとみられる。ただ、個人消費は政策効果の剥落で10年第1四半期に鈍化しており、本格的な景気回復には民間設備投資の持ち直しによる内需の補強が不可欠となろう。

民間設備投資は10年第1四半期に前期比0.9%減と縮小を続けたが、国立統計経済研究所（INSEE）によると、製造業で業況・受注見通しの改善基調が強まっており、10年下半期にも設備投資の動きは好転する見込みだ。

民間設備投資を刺激するため、政府は10年1月から工場や機械など生産設備に課税する事業所税を撤廃、設備投資にかかわる税負担を引き下げた。今後は大型国債の発行を財源に、公営住宅の省エネ改築工事や環境に優しい都市整備事業といった公共投資を実施することで、民間の投資意欲を引き出したい考えだ。この方針に従い、政府は10年5月、再生可能エネルギーの研究実証やバイオ医療の研究インフラ整備など、総額70億ユーロのプロジェクトを立ち上げた。パートナーとなる民間企業からの追加投資を合わせると投資総額は160億ユーロに達すると試算している。

## 11. ドイツ：輸出主導の成長パターンに戻る

国内経済は戦後最悪となった2009年のマイナス成長から、緩やかなペースで回復に向かいつつある。主力の輸出競争力の強化とともに、ほかのユーロ圏加盟国から強く求められている内需振興も必要だ。また、安定的な経済成長の基礎となる財政と金融システムの安定化も依然として今後の課題だ。

### (1) 内需を刺激して急場をしのご

09年の実質GDP成長率は、戦後最悪のマイナス4.9%を記録した。リーマン・ショックに端を発する世界経済の低迷が、資本財と耐久消費財の輸出を主力とする国内経済を直撃した。09年の輸出は前年比14.2%減と大きく落ち込んだ。

不振の外需に代わり、景気を下支えしたのが内需だ。環境プレミア（自動車買い替え支援策）や操業短縮制度をはじめとする景気対策によって、国内の生産活動や雇用の大幅な

悪化を緩和してきた。内外の景気対策の効果に下支えされて、国内経済は緩やかな足どりながらも回復に向かいつつあり、「最悪期を脱した」とみられている。「100年に1度の危機といわれながらも、09年は予想ほど悪くはなかった」というのが、09年の国内経済に関する一般的な印象だ。その意味で、「内需を刺激して急場をしのぎ、外需の持ち直しを待つ」という危機対応の基本戦略は成功したといえる。

## (2) 景気の牽引役は再び外需に

10年は、内需を刺激してきた景気対策の効果が薄まり、従来からの生命線の外需が再び景気の牽引役として期待されている。主要経済研究所が4月15日に発表した春季合同経済予測は、10年の実質GDP成長率見通しを1.5%と、09年の秋季合同予測の1.2%から上方修正した。11年の成長率は1.4%と予測した(表11-1参照)。緩やかなペースながらも、経済の回復基調は一層強まると見通している。

(表 11-1) ドイツの主要経済指標および経済予測

	08年	09年	(単位:%)		
			10年(予測)		11年(予測)
			秋季	春季	春季
実質GDP成長率	1.3	△5.0	1.2	1.5	1.4
個人消費	0.4	0.2	△0.2	△0.4	0.8
政府消費	2.1	3.0	1.5	1.6	1.1
設備投資	3.1	△8.9	1.0	1.4	1.7
機械設備投資	3.3	△20.5	1.2	2.2	2.9
建設投資	2.6	△0.8	0.6	0.4	0.7
その他投資	5.3	4.9	2.8	6.2	4.1
内需	1.7	△2.1	0.2	0.6	0.9
輸出	2.9	△14.2	6.1	7.1	6.3
輸入	4.3	△8.9	4.0	5.5	5.7
消費者物価上昇率	2.6	0.4	0.6	0.9	1.0
失業率	7.5	7.9	9.4	7.8	7.6
失業者数(1,000人)	3,268	3,423	4,075	3,382	3,313
財政収支のGDP比	0.0	△3.3	△5.2	△4.9	△4.2

(出所) 主要経済研究所「秋季合同経済予測」(09年)、「春季合同経済予測」(10年)

また、昨今のユーロ安が輸出に追い風になっている。統計局によると、10年3月の輸出額は前年同月比23.3%増、4月は19.2%増となった(表11-2参照)。自動車の輸出は特に好調で、10年2月以降、前年同月比約50%増の台数を輸出している。輸出の好調を受けて

製造業受注指数も伸び、3月は前月比5.1%増、4月には2.8%増となっている。

(表 11-2) ドイツの月別貿易額の推移 (2009年4月~2010年4月)

		(10億ユーロ、%)						
		2009年						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
輸出額		63.1	60.1	67.3	69.9	59.3	69.9	74.1
前年同月比		△28.9	△24.6	△23.0	△18.8	△20.8	△19.0	△16.4
前月比		△4.8	0.4	6.4	1.7	△2.8	3.6	1.9
輸入額		53.5	50.4	54.9	55.6	51.2	59.5	60.7
前年同月比		△23.3	△22.8	△18.7	△22.7	△20.1	△16.3	△15.8
前月比		△6.2	△1.3	5.2	0.1	0.5	5.8	△2.9

		2009年		2010年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
輸出額		73.4	69.2	63.8	70	85.6	75.3
前年同月比		△3.6	3.8	△0.1	9.6	23.3	19.2
前月比		1.1	3.3	△6.5	5.1	10.8	△5.9
輸入額		56.2	55.8	55.8	57.4	68.7	61.9
前年同月比		△15.1	△6.0	△1.7	4.3	18.7	15.7
前月比		△6.2	5.0	5.6	0.3	11.4	△7.3

(出所) 連邦統計局  
(注) 10年4月は速報値

春季経済予測では、10年の輸出を7.1%増と見込む。特に、中国やインドなどの新興国向けが好調に推移するとみている。また、輸出拡大に伴う生産活動の回復によって設備投資も増加し、機械設備投資は09年の20.5%減から、10年は2.2%増のプラス成長に転じると予測している。

### (3) 個人消費はマイナスの予測

09年の秋季合同予測が400万人の大台を突破すると予想していた10年の失業者数は、09年の失業者342万人を下回る338万人と大幅に修正された。00年代前半のITバブル崩壊時に雇用削減を行った企業が、景気回復局面で労働力の調達に苦労した反省がある。現在の高齢化や人口減少といった構造問題によって労働者人口が減少する中、企業が景気回復に備えて雇用削減に慎重になっていることが修正の理由だ。

雇用環境の回復は家計の消費に好影響を与えるはずだが、失業者数や失業率の改善にも

かかわらず、合同経済予測は10年の個人消費を、09年の秋季予測を下回るマイナス0.4%と予測した。環境プレミアの効果によって例年の60万台増に当たる380万台の売り上げを記録した自動車に代表されるように、期待以上の効果を上げた09年の消費刺激策の反動が大きくなること、09年秋季予測よりも高めに予想されている物価上昇率が、その要因と考えられる。

#### (4) 競争力強化、振興国市場の開拓が課題

輸出主導の成長パターンに回帰するドイツ経済にとって、危機後の成長戦略の重要な課題は、競争力の強化と新たな海外販路の開拓だ。競争力の強化については、イノベーションの促進がカギになる。

有望な輸出分野として力を入れているのは環境エネルギー分野だ。欧州2020戦略の実現に向けて07年8月、「エネルギー・気候統合プログラム」の骨子を閣議決定し、エネルギー政策と気候変動対策の組み合わせによる相乗効果を通して、一層効率的な温暖化対策を進めるとした。同プログラムの一部の政策は、08年11月と09年1月に発表された第1次、第2次緊急景気対策にも取り入れられている。

また、電気自動車分野については、再生可能エネルギーとの組み合わせで気候変動に関する政府目標に貢献するため、「国家エレクトロ・モビリティ計画」を09年8月に閣議決定し、20年までに電気自動車の国内普及台数を100万台にすることを目標にしている。10年5月には同計画を受けて、電気自動車の開発普及に向け官民一体となった国家プラットフォームをスタートさせた。この分野で世界をリードすることを狙っている。

また、輸出先の半分を占めるユーロ圏の成長が鈍化しているため、成長が著しい新興国への輸出拡大も重要だ。ドイツ商工会議所連合会が09年10月に発表した会員向けアンケートは、今後5年間の有望な市場として、インド、ブラジル、中国、ロシア、ASEAN諸国、アラブ諸国を挙げている。新興国市場への参入については、大規模プロジェクトの受注で大きな収益が期待される鉄道などのインフラ事業に官民一体となった強力な売り込みも行っている。

一方で、ギリシャ危機の背景として、ユーロ圏内でのドイツの経常黒字の拡大と輸出先

の南欧諸国の経常赤字の拡大という「不均衡の拡大」が指摘され、ドイツの輸出主導の成長戦略は、「近隣諸国の窮乏の上に成り立っている」との批判が強まっている。輸出主導の経済では、激しい国際競争にさらされて常に賃金上昇抑制の圧力がかかるため、企業部門の好調さが必ずしも家計部門に波及せず、ドイツでもこれまでの成長局面で消費は伸び悩んできた。内需の振興には、従来から指摘されてきたサービス部門の規制改革などサプライサイドの改革も必要になる。

### (5) 財政健全化と金融システム安定化も必要

景気対策により内需を刺激して急場をしのぐという危機対応は、ひとまずは奏功した。一方で、財政出動によって財政赤字が膨らみ、民間の危機が政府の危機にかたちを変えてソブリンリスク（国家に対する信用リスク）問題が浮上した。メルケル政権は、既に公約として掲げた大型減税の実施を見送るなど、財政再建の取り組みを強化する方向に向かっている。

メルケル首相は10年6月7日、14年までに総額800億ユーロの大規模な節減を目指す大型財政再建計画<sup>18</sup>を発表した。環境税の例外規定の修正と国内線の乗客への環境税の課税、原子力発電所への課税、12年の銀行税の新設などで歳入を増加させる。一方で、長期失業者に対する失業手当や子ども手当の削減、国防軍の4万人削減など公共部門の縮小により歳出減を図る。

経済危機の引き金となり、また、経済回復の妨げになっている金融システムの混乱をどう安定化させるかも重要な課題だ。金融機関の不良債権処理に加え、ドイツ固有の構造問題として、オーババンキング（銀行の過剰状態）問題、特にサブプライム問題で大きな損失を被った州立銀行の改革が挙げられる。

イノベーション促進を通じた競争力の強化、新興国市場の開拓、内需振興のための構造改革、財政と金融システムの安定化など、危機後の戦略といっても、何か特に目新しいものがあるというわけではない。結局は従来からいわれている課題についての取り組みを強化する、戦略に変更はなく戦術を詰める、求められているのは「構想」よりも「実行」、と

<sup>18</sup> [http://www.bundesregierung.de/Content/EN/Artikel/2010/06/2010-06-07-kabinettsklausur-pk\\_en.html](http://www.bundesregierung.de/Content/EN/Artikel/2010/06/2010-06-07-kabinettsklausur-pk_en.html)

いうことだろう。

## 12. アイスランド：崩壊から再建に取り組む

人口 31 万人の小国ながら、近年、外資の獲得と積極的な投資により好調な経済を謳歌してきたが、金融危機の打撃は大きく、経済は急激に冷え込んだ。IMF から緊急融資を受けて、経済の立て直しに全力を挙げる中、豊富な水力・地熱発電を利用したアルミニウム製品や水産物の輸出が経済の下支えになっている。

### (1) 1人当たり GDP は 4 位から 19 位に

2007 年の 1 人当たり GDP は、6 万 5,187 ドルと世界第 4 位だったが、09 年には 3 万 7,977 ドルと大幅に減少し、順位も第 19 位に大きく下がった（IMF の 10 年 4 月の世界経済見通し）。アイスランド・クローネの対ドル価値がおおむね半減したことが大きな要因だった。

実質 GDP 成長率は、08 年は 1.0% だったが、09 年はマイナス 6.5% と落ち込んだ。金融危機の影響で民間投資・住宅投資・公共事業が大幅に減少し（前年比 49.9% 減）、個人消費も大きく冷え込んだ（14.6% 減）ことが響いている。他方で、輸出は為替下落の影響などで増加し（6.2% 増）、輸入は国内需要の低迷で大幅に減少しており（24.0% 減）、これら外需の好調さが内需の不振を緩和する効果を果たした。景気は依然として深刻だが、10 年の GDP 成長率は、民間投資の回復などによりマイナス 1.9% と見込まれている。

（表 12-1）アイスランドの基礎的経済指標

	（単位：%、ドル）		
	07年	08年	09年
実質GDP成長率	6.0	1.0	△ 6.5
民間最終消費	5.6	△ 7.9	△ 14.6
政府最終消費	4.1	4.6	△ 3.0
総固定資本形成	△ 11.1	△ 21.0	△ 49.9
輸出	17.7	7.1	6.2
輸入	△ 0.7	△ 18.2	△ 24.0
1人当たりGDP	64,833	53,058	36,873
為替レート (ドル/ISK、年平均)	64.0	88.1	123.6

（注）ISK = アイスランド・クローネ。

（出所）アイスランド統計局、IMF、アイスランド中央銀行

## (2) 3大銀行が破綻

3大銀行（グリトニル銀行、ランズバンキ銀行、カウプシグ銀行）は、08年10月に経営破綻し、相次いで国有化された。

それまで各行は、海外市場から巨額の外貨を短期資金として調達し、それを投資会社に融資し、投資会社は積極的に海外企業の買収などリスクのある長期の投資を行ってきた。ヘッジファンドのように大きなリスクを抱えるビジネスモデルだ。07年末の3大銀行の総資産はGDPの約9倍にも達する規模になり、政府が救済できる範囲を超えていた。08年初頭から各銀行の資金調達でスプレッドが拡大した。08年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機に、国際金融市場が資金供給を手控えるようになり、各行は外貨の流出に対応することができず、経営に行き詰まった。

また、各行は国内でも企業や家計に対して積極的に融資を行い、景気が好調だったこともあり、株価や住宅価格の高騰をもたらした。企業や家計は巨額の借入れを行い、外貨建ての借入れも行われていた。その後、株価や住宅価格の暴落やクローネの下落により、企業や家計部門も巨額の損失を被った。

07年までの経済は、アルミニウム精錬事業の大型投資などの民間投資やブームの住宅投資、さらには好調の個人消費に引っ張られて高い成長率で推移してきたが、金融破綻の結果、投資も個人消費も大幅に減少し、マイナス成長の要因になった。

## (3) IMFの緊急政策で当座をしのご

政府は、IMFに緊急融資を要請し、08年11月に総額21億ドルの融資を受けることで合意した。また、政府は、北欧諸国から合計で25億5,000万ドルの融資を、ポーランドから2億ドルの融資を受けることでも合意した。

政府は、持続的な回復を確実にするための主な課題として、財政の持続可能性、通貨の安定、金融部門の再構築を掲げている。

07年の公的債務残高はGDPのわずか23%だったが、10年にはGDP比111%まで急増することが見込まれている。08年は、税収の低迷に加え、銀行の破綻処理などに伴う歳出

の急増のため、財政赤字は GDP の 13% になった。09 年は、税収の一層の低迷に加え、失業保険給付や利払い費の増加があり、公共投資を削減しても、なお財政赤字は GDP 比 17.2% まで拡大する見込みだ。

10 年予算では、消費税率の引き上げ、富裕層への課税などの増税を行うほか、行政経費や公共投資の削減などにより、財政赤字を 9.6% まで縮小するとしている。さらに、11 年には 4.1% まで減少させる見通しだ。

通貨の安定に関しては、クローネの下落を防ぐため、政策金利の設定に際して適切な金融政策を行うとしている。また、08 年 11 月に導入された資本規制では、09 年 10 月に外貨の資本流入は自由化された。しかし、資本流出についての規制はまだ残されたままだ。

政府は、3 大銀行を国有化した後、新・旧銀行に分離した。新銀行には国内の預金と貸し付けを移管し、旧銀行には外貨建て債務などが残された。新銀行は当初、資本を持たず、資産が負債を上回った分は旧銀行の債務者への返済に充てるとされていた。政府は、09 年 7 月に各行の Resolution Committee（委員は金融監督庁が指名した会計監査法人、裁判所関係者などで構成）と債務処理と資本注入などについて合意した。

この結果、旧銀行の Resolution Committee と政府は、新銀行に対して Tier1 比率（国際決済銀行が定めた自己資本比率に対する規制で、自己資本の中の基本的項目の比率）が約 12% になるよう資本注入を行うとされた。その後、2 行については 09 年 9 月に資本注入が行われ、残りの 1 行にも 09 年 12 月に実施された。また、政府は、議会に金融規制と監督機能を強化するための法案および預金保険に関する法案を提出している。

#### **(4) 豊富な水力・地熱発電を生かしアルミニウム産業が成長**

国内の電力は、水力発電が 75.5%、地熱発電が 24.5% と、100% 再生可能エネルギーによって賄われている。しかも、現在利用されている発電量は、潜在的な利用可能量の 3 分の 1 とされており、今後、さらに発電量を増やす余地がある。これまで安価で豊富な電力を利用して、アルミ精錬企業の積極的な誘致を図ってきており、大規模な投資が行われた結果、アルミニウム生産が主要産業の 1 つになっている。



地熱は、発電のほか、建物の暖房、融雪、温室などに幅広く利用されている。現在、地底深くまでドリルで掘り進むことによって、火山のマグマに近いところから500～600度といった高温のエネルギーを取り出して活用する研究が進められている。また、再生可能エネルギーによって発電された電気で水素をつくり、水素燃料電池によって車や船舶を動かすといった取り組みも進んでいる。

### (5) 貿易は赤字から黒字に転換

09年の輸出は、為替レートの下落で、ニシン・タラ・シシャモなどの水産物が増加し、前年比7.3%増、輸入は内需の低迷で工業用原材料、資本財、輸送機械などが減少し、13.3%減となった(表12-2参照)。この結果、貿易収支は903億アイスランド・クローネ(1クローネ=約0.7円)の黒字に転じた。黒字は02年以来。

従来、水産物が主要輸出品目で、00年代初頭には輸出の6割を占めていたが、近年、アルミニウム製品が増えてきている。その結果、08年には、アルミニウムがその大半を占める工業製品が水産物を上回り、輸出の中で工業製品が5割、水産物が4割となっている。

(表12-2) アイスランドの貿易

(単位:100万アイスランド・クローネ、%)

	07年 金額	08年 金額	09年		
			金額	構成比	伸び率
輸出合計	305,096	466,860	500,855	100.0	7.3
水産物	127,619	171,349	208,624	41.7	21.8
農産物	3,496	6,427	7,683	1.5	19.5
工業製品	117,744	243,147	243,641	48.6	0.2
その他	56,237	45,937	40,907	8.2	△10.9
輸入合計	397,241	473,525	410,575	100.0	△13.3
食品・飲料	26,237	37,383	41,774	10.2	11.7
工業用原材料	101,707	148,578	124,930	30.4	△15.9
燃料・油	35,139	58,255	51,105	12.4	△12.3
輸送機械を除く資本財	89,567	102,478	88,365	21.5	△13.8
輸送機械	84,828	60,396	39,759	9.7	△34.2
消費財など	59,433	66,072	64,111	15.6	△3.0
その他	331	364	531	0.1	46.0
貿易収支	△92,145	△6,665	90,280		

(出所)アイスランド統計局

## (6) EU 加盟にはなお難問山積

09年7月に、アイスランドはEUへの加盟を申請した。金融危機を通じて小国が自国通貨を防衛することの困難さを痛感し、EUに加盟しユーロを導入すべきとの考え方による。欧州理事会（EU首脳会議）は10年6月17日、アイスランドの加盟交渉開始を承認した。アイスランドは94年に欧州経済領域（EEA）に加盟し、シェンゲン条約にも参加済みのため、国内法制度の多くはEUと整合している。しかし、10年1月にグリムソン大統領が「アイスセーブ法案」<sup>19</sup>への署名を拒否し、3月の国民投票で法案が否決されたことから、英国、オランダはアイスランドの加盟交渉開始には反対はしなかったものの懐疑的だ。アイスランド国内世論もギリシャ発のユーロ危機を目の当たりにし、加盟に消極的な意見が増えてきた。漁業権をEUに開放することに国内での抵抗も強く、EU加盟への道筋は平坦ではない。

## 13. イタリア：構造問題の解決と財政健全化が急務

GDPの規模は南欧諸国最大で、ユーロ圏ではフランスとドイツに次ぐ。銀行破綻もみられず、難局をよく乗り切ったといえるが、安定した成長の実現には産業構造の近代化、財政体質の健全化が急務になっている。

### (1) 逆風にさらされる「メイド・イン・イタリア」

約450万ある企業の95%以上を中小零細企業が占めている。特に輸出比率が高い繊維・アパレル、靴や家具などのいわゆる「メイド・イン・イタリア」に定義される伝統的品目部門は、これら企業が産地のネットワーク内で役割分担することで大企業に負けない競争力と機動性を確保してきた。同部門は生産額の5割以上が海外向けで、輸出志向の高い中小企業に支えられている。

しかし、90年代以降の経済グローバル化による急速な変化で、a.アジアなどの新興国製品との競争激化が「メイド・イン・イタリア」分野でブランド力のない中・低価格帯製品

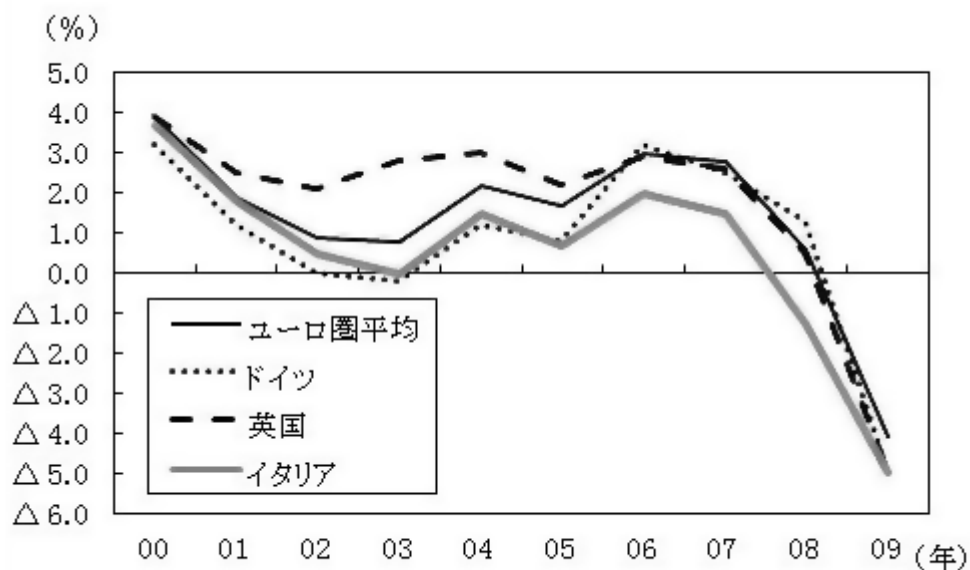
---

<sup>19</sup> 08年10月に破綻したアイスランド3位の銀行ランズバンク傘下のネット銀行「アイスセーブ」に預金していた英国とオランダの約30万人の預金者を保護するため、英国とオランダの政府が支払った補償金を返済するという法案。

の生産者を直撃した、b.機械類やブランド品など高級品も、中小企業のネットワークでは競争力を維持できずに規模拡大を迫られている、c.ユーロ導入により、通貨がリラだった時代のように通貨安を輸出競争力に利用できない、といった逆風に襲われた。

この影響で、90年代半ば以降の実質 GDP 成長率は低迷し、一貫してユーロ圏平均を下回っている（図 13-1 参照）。

（図 13-1） イタリアおよび主要国、ユーロ圏の実質 GDP 成長率の推移



（出所）図 13-2とも欧州統計局（ユーロスタット）

この低成長の要因は、一般的に以下の構造的な問題による生産性・国際競争力の低さにあると分析されている。

- 行政サービスの非効率性
- エネルギー・金融などサービス部門の非競争性
- インフラ整備の不足（情報通信技術の普及の遅れなど）
- EU内でも比較的高いインフレ率と労働市場の硬直性による高コスト負担
- 平均的教育水準と官民の研究開発（R&D）投資水準の低さ

高付加価値製品へのシフト、技術革新の推進やマーケティング面など構造改革を迫られ

ていたところに今回の金融・経済危機が発生し、この10年以上積み重なってきた問題点が一気に浮き彫りになった。

## (2) 輸出の落ち込みがマイナス成長を増幅

09年の実質GDP成長率は、統計データのある1971年以降で最悪のマイナス5.0%で、初めて2年連続のマイナス成長(08年マイナス1.3%)を記録した。IMFの経済見通し(10年4月)によると、09年の1人当たりGDP(名目)は3万5,435ドルで、順位は金融・経済危機前の07年と変わらず21位の見込みだ。

金融危機前から個人消費の低迷などで景気後退局面に陥っていたため、低迷期間は長く、08年第2四半期から09年第2四半期まで、前期比で5期連続のマイナス成長となった(表13-1参照)。

(表13-1) イタリアの四半期ごとの実質GDP成長率の推移(前期比)

08年				09年			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
0.4	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.0	△ 2.9	△ 0.3	0.4	△ 0.1

(出所)イタリア国家統計局(ISTAT)

金融危機では、金融機関の与信基準厳格化で企業の設備投資の減退(09年18.4%減)を招いたものの、現在までに破綻した銀行はない。09年12月に19億ユーロの公的資金を申請したモンテ・デイ・パスキ・ディ・シエナ(MPS)を除いて、大手銀行は公的資金の注入を免れた。またスペインのように大きな住宅バブルもなかったため、不動産価格の下落も比較的深刻な問題にはなっておらず、ほかの欧州主要国に比べて金融危機の影響は軽微だったとされている。

一般的に家計債務の低さ、国内銀行の財務基盤の安定性が金融危機をうまく乗り切った要因といわれているが、ほかの先進国に比べて銀行によるサブプライム・ローン証券などの保有が少なかったために関連の損失が最小限で済んだとの分析もある。過去の保護政策により外資参入が少なく国内での金融機関の競争があまりなかったため、近代的な金融取

引の浸透が遅れていたことが結果として幸いしたとみることもできよう。

金融・経済危機下の成長下落の要因の大部分は、世界貿易の停滞による輸出の落ち込みに求められる。

イタリア銀行（中央銀行）の10年4月経済レポートによると、世界経済が最も低迷した08年第2四半期～09年第2四半期の間、イタリアの輸出は、数量ベースで世界全体の減少（17.7%減）を大きく上回る24.8%の落ち込みを記録した（フランス18.8%減、ドイツ25.6%減）。化学品、輸送機器、機械類に加えて、「メイド・イン・イタリア」部門の落ち込みが目立った。その後、ドイツがほとんどの部門で回復しているのに対し、イタリアは一部で限定的に戻っているだけで、「メイド・イン・イタリア」部門の回復は遅れている。

同行は輸出低迷について、以下のような構造的要因を指摘する。

第1に、ファッション製品など高級品を主力とする「メイド・イン・イタリア」部門にとって、所得減少で個人消費が低価格品に流れる状況が逆風となっている。

第2に、需要縮小の影響が比較的小さかった地域、特に中国・東アジア市場でのイタリア製品・企業の浸透度合いが低いこと。輸出は6割がEU域内向けで、最大の輸出先ドイツなどの需要に左右されやすい。東アジアは合計でも7.0%にすぎない。

### (3) 財政の制約で経済対策も小規模に

政府は危機発生後も、厳しい財政事情から周辺国のような大規模な財政出動には踏み切れなかった。それでも成果を上げた対策の1つに設備投資減税がある。機械設備投資がGDPに占める割合は、周辺国やユーロ圏平均よりも高いとされ、輸出と並ぶ成長の重要な要素だ。09年7月の減税策開始後は、輸出の持ち直しもあって、設備投資は第3四半期には金融危機後初めて増加（前期比3.9%増）に転じた。10年も輸出に牽引されて工業生産が回復しており、改善が見込まれている。

雇用対策としては、企業が従業員の一時的休業や時短を行う際、対象従業員の給与の一部を国が一定期間肩代わりする給与補てん金庫（CIG）の資金を拡充した。失業率は製造業を中心に08年の6.7%から09年には7.8%に上昇したが、ほかの主要国が急激に悪化する中では、比較的わずかな上昇にとどまったといえる。

消費刺激策としては、低所得家庭向けの特別給付金支給と、環境対応車への買い替え支援策を実施し、耐久消費財を中心に消費を下支えした。しかし自動車は需要を先食いしたにすぎず、支援策を利用して購入した新車の登録期限である10年3月から後の登録台数は落ち込み始めている（4月は前年同月比15.3%減、5月は13.8%減）。

10年4月にも省エネ効果の高いキッチン用の家具・家電やエコ住宅の買い替え支援などの追加策を実施しているが、厳しい財政事情から予算規模が小さく、大きな効果は期待できない。

#### (4) 国際競争力の向上と財政立て直しが課題

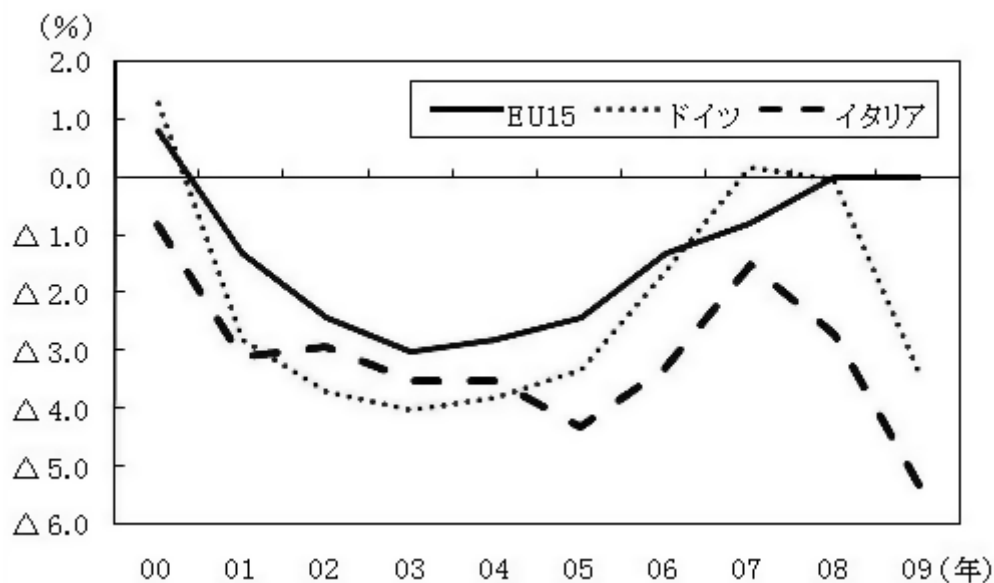
国家統計局（ISTAT）によると、10年第1四半期のGDP成長率（速報値）は、輸出が牽引して前年同期比0.6%と最悪の状況を脱しつつある。この回復を機に、構造的弱点の改革、つまり国際競争力と生産性の向上、ビジネスコストの低減などを進めていく必要があるだろう。

企業部門では技術革新とR&Dの推進、公的部門も公共サービスの効率化、インフラの質改善、官僚組織の合理化や法的手続きの迅速化などに取り組む必要がある。雇用契約の柔軟化や労働関連法の簡素化も課題の1つだ。

輸出は、過度の欧州依存構造から、新興国市場や、今後EUとの自由貿易協定（FTA）発効が待たれる韓国やASEANへのさらなる浸透を図る必要があるだろう。

また、景気回復を確実にし、経済を安定軌道に乗せるためには、財政の健全化が急務といえる。09年の財政赤字はGDP比5.3%で、この10年間でEUの成長・安定協定が定めるGDP比3%以内の目標を守れたのは02年と07～08年の3年間だけにすぎない（図13-2参照）。公的債務残高も同115.8%（09年、推定値）とEU域内最大で、ギリシャなどの財政問題はひとつととはいえない状況だ。

(図 13-2) イタリアの財政赤字 (GDP 比) の推移



政府は5月25日、金融の安定と経済競争力強化のため新たな財政健全化策を閣議決定した。内容は11年から2年間で総額240億ユーロの赤字削減を見込み、12年に財政赤字をGDP比3%以内にすることを目標としている。トレモンティ経済・財政相は新聞のインタビューに対し、「財政が安定しなければわが国は崩壊の危険性がある」と述べ、財政立て直しを最優先で進める必要性を強調した。

歳出削減策の中心となるのは、公務員と政治家の給与削減だ。閣僚と政務次官など幹部の給料のうち8万ユーロを超える部分を10%削減するほか、一般公務員の給与も13年まで凍結する。

さらに省庁予算の事務経費(一律10%削減)、政党助成金のうち選挙費用助成(20%削減)に加えて、地方向け移転支出も削減の対象とする。社会保障費では、障害年金の給付基準が厳格化される。

脱税への取り締まりを強化し、歳入増加も図る。未届出で未納となっている建物などの固定資産税に対して、11年以降、厳罰を科すことで、駆け込み登録による納税の増加を見込む。脱税対策は最大の課題で、現に09年には、未申告の海外保有資産に対する納税を正

常化する同様の措置を実施した結果、半年で税収が 50 億ユーロ増加したという効果が上がっている。

低成長と赤字体質の改善は長年の課題だが、これら構造的な弱点の解消に取り組みない限り、本質的な成長回復は期待できないだろう。

#### 14. 英国：イノベーションの推進がカギ

2007 年までの 15 年にわたる高成長を牽引したのは消費支出の拡大だった。この間、住宅価格が倍以上に上昇し、家計資産に占める住宅資産の割合が上昇したが、景気拡大とともに進行した住宅バブルは金融危機の到来でいったん崩壊した。金融危機に伴う景気後退期には生産部門の縮小を余儀なくされたが、サービス部門の縮小は比較的軽度にとどまった。今後の安定的な成長のためには、イノベーションの推進が課題となりそうだ。

##### (1) 投資の大幅減が経済縮小の最大要因に

1992 年第 3 四半期以来、四半期ベースでプラス成長が続いていたが、サブプライム・ローン問題が顕著になった 07 年第 3 四半期あたりから成長に陰りがみられるようになった。

07 年後半から、金融市場の混乱・機能不全、消費の冷え込み、企業の設備投資抑制と生産活動の急落、住宅市場の低迷、企業の倒産件数や失業者の増加などが起き、08 年第 2 四半期に景気後退期入り（前期比マイナス 0.1%）した。景気後退は 09 年第 3 四半期まで 6 期続いた。

長期にわたる成長が始まった 92 年と高成長が終わりを迎えた 07 年を比較すると（表 14-1 参照）、成長を牽引したのは GDP の 6 割強を占める家計消費支出で、このほか輸出（ただし輸入を差し引いた純輸出では減少要因となっている）、総固定資本形成が成長に大きく寄与していることが分かる。



(表 14-1) 92年と07年の英国の実質GDP(支出項目別)の変化(基準年=05年)

	92年	07年	増減率 (07年/92年)	07年の 名目GDP	同 構成比
最終家計消費支出	505,663	815,157	61.2	859,268	61.4
同非営利団体支出	20,497	30,040	46.6	33,722	2.4
同政府支出	211,497	275,488	30.3	294,713	21.1
総固定資本形成	124,657	240,613	93.0	248,766	17.8
在庫品増加	△ 2,684	6,646	-	6,986	0.5
貴重品の取得 マイナス処分	△ 5	562	-	374	0.0
純輸出 (輸出-輸入)	△ 2,004	△ 45,664	-	△ 44,947	△ 3.2
財・サービスの 輸出	160,671	357,677	122.6	371,503	26.6
同輸入	162,675	403,341	147.9	416,450	29.8
合計(誤差含む)	852,250	1,322,842	55.2	1,398,882	100.0

(出所)表 14-2~14-4 とも国民統計局(ONS)の資料を基に作成

一方、07年から09年への変化をみると(表 14-2 参照)、家計消費支出は08年に微増だったこともあって2.4%減にとどまり、政府が景気対策を強化したことで政府支出は4.8%増えた。GDPの16~18%程度を占める総固定資本形成は17.9%減と大きく減少しており、経済縮小の最大の要因となった。

対内直接投資も大きく減少している。09年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、株式資本の流入が前年比55.1%減と大きく落ち込んだことなどから、前年比41.1%減となり、近年で最も高い水準だった07年に比べると7割減少した。

GDPの3割近くを占める輸出も07年に比べ9.6%減少し、経済が収縮する大きな要因となった。一方で輸入は12.4%減と大きく減少し、輸出入の差がGDPの実質増となって経済縮小の度合いを緩和させた。

(表 14-2) 07年以後の英国の実質 CDP(支出項目別)の変化(基準年=05年)

	07年	08年	09年	
	金額	金額	金額	伸び率 (07年比)
最終家計消費支出	815,157	822,086	795,847	△ 2.4
同非営利団体支出	30,040	30,832	29,628	△ 1.4
同政府支出	275,488	282,681	288,819	4.8
総固定資本形成	240,613	232,202	197,592	△ 17.9
在庫品増加	6,646	866	△ 15,185	-
貴重品の取得マイナス処分	562	1,295	1,233	119.4
純輸出(輸出-輸入)	△ 45,664	△ 39,601	△ 30,127	-
財・サービスの輸出	357,677	361,535	323,256	△ 9.6
同輸入	403,341	401,136	353,383	△ 12.4
合計(誤差含む)	1,322,842	1,330,088	1,264,646	△ 4.4

## (2) 景気後退期でも減少幅が小さかったサービス部門

92年から07年までの粗付加価値(GVA)を産業部門別の指数で見ると(表14-3参照)、製造業(15.5%増)を中心とする生産部門全体で13.3%増だった一方、サービス部門は74.3%増と生産部門をはるかに上回って飛躍した。中でも構成比で3割を超えるビジネスサービス・金融<sup>20</sup>は2倍以上になり、成長に大きく寄与した。

(表 14-3)92年と07年の英国の粗付加価値(GVA、産業部門別)指数の変化(基準年=05年)

	(単位:%)			
	92年	07年	増減率	07年構成比
生産部門	88.5	100.3	13.3	16.7
農林水産業	100.1	95.9	△ 4.2	0.7
鉱業(石油・ガス採掘含む)	98.9	90.7	△ 8.3	2.6
製造業	88.5	102.2	15.5	12.4
電気・ガス・水道	75.3	99.7	32.4	1.7
建設業	75.6	103.8	37.3	6.4
サービス部門	61.5	107.2	74.3	76.1
流通・ホテル・ケータリング・修繕	67.5	106.7	58.1	14.1
運輸・倉庫・通信	43.7	106.0	142.6	7.0
ビジネスサービス・金融	53.0	111.9	111.1	31.9
政府・その他サービス	78.9	102.0	29.3	5.1
全部門	68.4	105.7	54.5	100.0

<sup>20</sup> ビジネスサービスに関するONSの統計(07年)でビジネスサービスをより細分化してみると、GVAが最も大きいのは「法律・会計・税務など」(576億ポンド)で、その中でも最大なのは「ビジネスおよびマネジメント・コンサルティング業」(222億ポンド)、次いで「法律業務」(194億ポンド)となっている。

一方、07年から09年への変化をみると（表14-4参照）、生産部門全体が13.0%減と大きく落ち込んだ一方で、サービス部門ではビジネスサービス・金融が2.4%減にとどまり、全体でも2.1%減と生産部門に比べると減少幅は小さかった。

ただ、金融市場ではこの間、不良債権の表面化などで金融不安が増大し、金融機関の破綻、失業者の増加、貸し渋りなどが起こった。政府も銀行の実質国有化や資産保護スキームの導入、さらには融資目標の設定や金融システムの健全化を狙ったボーナス課税などを行い、金融市場への介入を強めた。

（表14-4）07年以後の英国の粗付加価値（GVA、産業部門別）指数の変化（基準年=05年）

（単位：%）

	07年	08年	09年	
			増減率 (07年比)	
生産部門	100.3	97.2	87.3	△ 13.0
農林水産業	95.9	96.1	91.9	△ 4.2
紙業(石油・ガス採掘含む)	90.7	84.8	76.1	△ 16.1
製造業	102.2	99.2	88.8	△ 13.1
電気・ガス・水道	99.7	99.9	92.0	△ 7.7
建設業	103.8	103.0	92.0	△ 11.4
サービス部門	107.2	108.7	104.9	△ 2.1
流通・ホテル・ケータリング・修繕	106.7	105.5	100.9	△ 5.4
運輸・倉庫・通信	106.0	107.8	102.2	△ 3.6
ビジネスサービス・金融	111.9	114.6	109.2	△ 2.4
政府・その他サービス	102.0	103.3	102.6	0.6
全部門	105.7	106.2	101.3	△ 4.2

### (3) 10年以降は緩やかながら景気回復へ

10年第1四半期の実質GDPは0.3%のプラス成長（前期は0.4%）となった。速報値から0.1ポイント上方修正され、ビジネスサービス・金融と製造業の増加がわずかながらの成長に寄与した、と国民統計局（ONS）は説明している。

ただし、前年同期比でみた成長率はマイナス0.2%で、実質ベースでまだ1年前の水準に戻っていない。しかし、製造業とそれを含む生産部門全体がそれぞれ前期比1.2%増となり、特に製造業は前年同期比でも1.5%増となるなど回復の兆しがみられる。

英国産業連盟（CBI）は、09 年末に付加価値税減税が打ち切られ、自動車買い替えスキームも終了したことから、10 年第 1 四半期の成長率が前期より鈍化したことは「想定範囲内」だとしている。

CBI が 5 月 4 日に発表した中小製造業者を対象とした調査<sup>21</sup>では、4 月までの 3 ヶ月間の輸出向けの受注数は対象企業の 33%が増加したと回答しており、減少したと回答した企業の割合（15%）を 18 ポイント上回った。CBI は、95 年 7 月以来の好調な結果で予想を上回るとしており、景気の回復傾向を裏付けている。

一方で、市況商品価格や原材料価格の上昇でコストが上昇したと回答している企業も増えており、企業の利益率は縮小していると分析している。CBI は 10 年はプラス成長になるものの成長速度は緩やかだとの見方を示しており、ほかの欧州諸国と同様に景気回復には時間がかかるとの見方が大勢だ。

#### (4) 住宅市場の回復が消費を左右

住宅金融大手ハリファックスによると、英国の家計資産のうち住宅資産は 09 年に約 4 割を占める。10 年前の約 3 割に比べ住宅資産の割合が大きく増加していることが分かる（表 14-5 参照）。また、住宅価格もこの間に倍以上になっており（図 14-1 参照）、住宅資産の増大につながっている。

(表 14-5)英国の家計資産(09 年価格)

(単位:10 億ポンド、%)

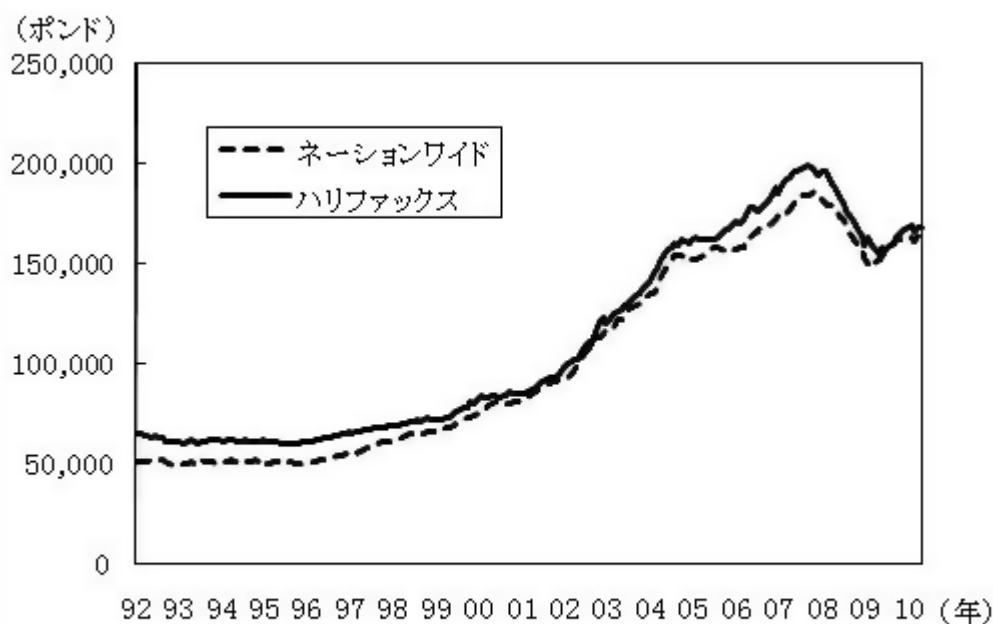
	99年	09年		
	金額	金額	99年比 増減率	構成比
純住宅資産	1,581	2,519	59.3	39.9
住宅資産価額	2,221	3,755	69.1	59.4
住宅ローン	639	1,235	93.3	19.5
純金融資産	3,756	3,797	1.1	60.1
家計金融資産	3,912	4,024	2.9	63.7
消費者ローン	156	227	45.5	3.6
純家計資産	5,337	6,319	18.4	100.0

(出所)ハリファックスの発表を基に作成

<sup>21</sup> 「CBI 中小企業トレンドサーベイ」の調査対象は中小製造業 402 社で、調査期間は 10 年 3 月 22 日～4 月 7 日。

住宅価格は金融危機の影響を受けて07年のピーク時から下落が続き、住宅バブルはいったん終息したとみられるものの、10年4月の平均価格をみると05～06年の水準まで回復が進んでいる。今後の住宅市場の回復度合いが家計資産、ひいては消費支出を左右する要因の1つになると予想される。

(図 14-1)英国における住宅の平均価格の推移



(出所) 住宅金融大手ハリファックスおよびネーションワイド発表による住宅価格指数を基に作成

また、欧州主要国との違いで特徴的なのは、ユーロに参加せず通貨ポンドを保持していることだ。ポンドは09年に対ユーロ、対円、対ドルのすべてで前年水準から下落しており、外国から製品・部品を輸入する際には割高となる一方、外国向けに製品を輸出する際の価格競争力が増している。財・サービスの輸出はGDPの3割近くを占めるため、国内では輸出の拡大に期待がかかっている。

##### (5) 財政再建と、いかに成長分野に注力できるかが課題

今後の課題は財政再建で、5月13日に発足した保守党・自由党による新政権も課題として掲げている。

消費を下支えするために実施された、各種景気対策や付加価値税の期限付き引き下げ（08年12月～09年12月末、税率17.5%→15.0%）により、財政赤字が増大し、09年末の一般政府財政赤字はGDP比11.4%、債務残高は同68.1%に膨らんだ。増税を避け、歳出を削減して財政収支の改善を目指すため、今後は予算をいかに効率よく使うかが課題になる。

6月8日に英国科学技術人文基金（NESTA）が発表したレポート「均衡回復計画（Rebalancing Act）」では、予算が限られる中、金融部門の役割を縮小して製造業とテクノロジーの役割を拡大していくのか、それともこれまで成長を牽引してきた金融・ビジネスサービスを中心とするサービス部門に復興の役割を担わせるのか、というような、今後どの部門に注力していくのかについての議論があることを指摘、成長を目指す上では、イノベーションが堅調な成長と雇用、さらには地域経済の格差是正の面でもよりふさわしいとしている。

また、ビンセント・ケープル・ビジネス・イノベーション・職業技能相は6月3日に「経済成長のための優先課題」と題したスピーチで、今後の産業政策について、「英国を企業とイノベーションが成功しやすい場所にする」「産業政策は英国の将来に必要なものに集中するが、一方で政府は（前政権がマンデルソン前ビジネス相の下で推進したような）個々の企業支援という手法は取らずに企業支援を行う」との方針を示している。

スピーチで新政府の最優先の政策事項として掲げられたのは下記の5点だ。

- (1) 厳しい予算制約の中で成長に資する分野に注力する
- (2) 規制緩和を進める
- (3) 高等教育と継続教育（成人向け教育）に注力し、双方ともに経済に役立つものとする
- (4) 科学および研究部門がもたらす経済便益を最大化する
- (5) ロイヤルメール（郵便）の民営化問題を含む懸案問題を解決する（民活と商業原理の導入）

## 15. スペイン：住宅バブルの清算、労働市場・産業構造改革が大命題

住宅ブーム、移民流入、信用膨張の中で内需主導のバブルを伴う長い経済成長が続いてきたが、世界経済・金融危機を契機に構造的問題が露呈した。国際金融社会からの信頼回復と今後の成長は、住宅・金融部門のバブル清算、また硬直的な労働市場の柔軟化や建設依存からの脱却にかかっている。

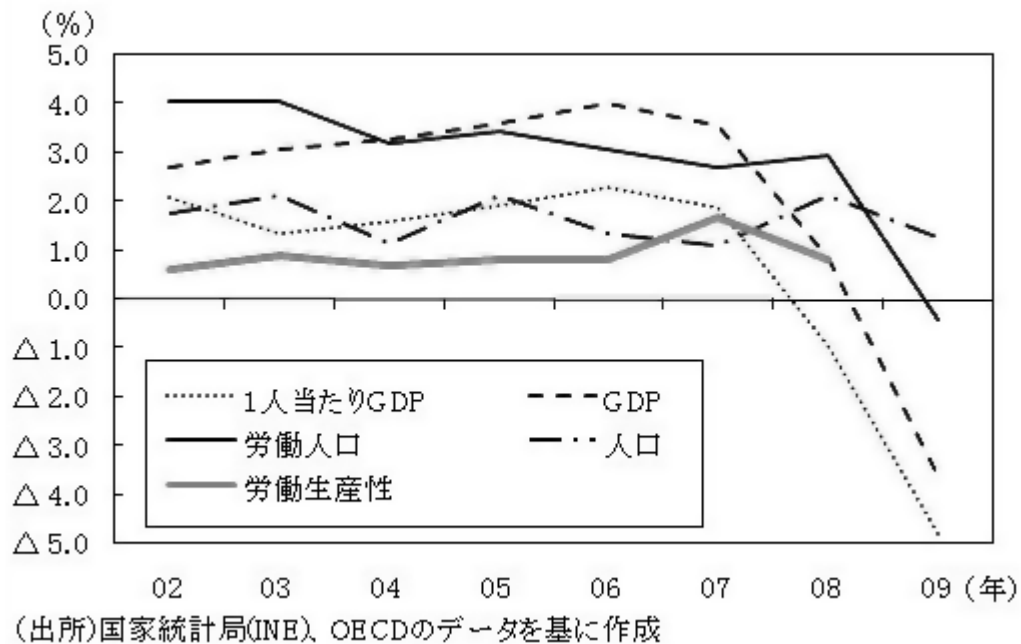
### (1) 住宅ブーム・移民・信用膨張への依存が裏目に

スペインの GDP は、ユーロ導入後、2002～08 年までのバブル経済期 6 年間に 5 割増加した（ユーロ建て。ドル建てでは倍増）。この急成長は、労働人口の増加を伴った。住宅ブームによる好景気の下、人手不足で移民労働者が急増したほか、移民女性による安価な家事代行業のおかげで、スペイン人女性の社会進出も促された。労働人口は同期間に 403 万人増加（21.1%増）したが、その約 9 割を移民労働者とスペイン人女性が占めた。

しかし、これら新たな労働力の需要は建設などの低付加価値産業で創出されたため、生産性は伸び悩み、同期間の 1 人当たり GDP の伸びは 3 割強と GDP 成長を下回った。スペインは同じユーロ圏のアイルランドなどと並んで、格差が最も大きい国の 1 つになっている。それでも、住宅ブームと人口増で消費内需が拡大し、住宅価格の高騰や資産効果の拡大で物価・賃金が上昇、これをユーロ低金利下での信用膨張や国外からのマネー流入が支えた。同期間中に消費者物価は平均で 3～4%上昇し、スペインは EU 経済の牽引役となった。

米国サブプライム問題と世界金融危機は、住宅価格が天井を打ち供給過剰感が出てきた時期に重なった。それまでの好循環を支えてきた過剰な資金流入が断たれたことで、バブル経済は急激な崩壊へ向かった。GDP の 85%を占める個人消費と企業投資が急速に冷え込み、拡大した労働人口のだぶつきが起り、大量の失業が発生した。内需・建設依存型で伸びてきた国内経済は、こうした負の連鎖に対応できる経済・産業構造を備えておらず、08 年以降は坂道を転がるように落ち込んだ（図 15-1 参照）。

(図 15-1)スペインの 1 人当たり GDP と労働人口の推移(前年比)



## (2) EU 最大規模の緊急経済対策、効果は一過性

スペインで注目すべき点は、リーマン・ショックを契機に緊急経済対策に乗り出した他国に先駆け、08 年前半から国内のバブル終息に対応するための景気対策を打ち出していたことだ。少なくとも政府は、当初これほどの景気悪化は想定しておらず、景気対策は個人所得税の 400 ユーロ一律減税、資産税廃止といった消費刺激策が中心だった。しかし、バブル期の過剰な債務を抱える家計部門は、減税による可処分所得増加を貯蓄や借入金返済に回したため、その消費喚起効果は限定的だった。

08 年末から不況が本格化し、失業率が急上昇する中、政府は大規模な市町村公共事業を柱に GDP 比 2.3%規模の景気対策を実施し、雇用・建設部門を下支えした。欧州委員会は、一連の対策で景気の落ち込みが緩和され、GDP 比 2.25%の経済効果があったと評価しているものの、企業・家計への債務圧力や住宅建設の一層の冷え込みが回復の足かせとなり、その効果は一過性にとどまった。いったん歯止めのかかっていた失業率は、10 年に入り再び悪化し始めた。



GDP ギャップ（需給ギャップ）は 08 年のマイナス 1.0%から、10 年にはユーロ主要国中最大のマイナス 6.0%（OECD 推計）まで拡大した。10 年 4 月のコア CPI（エネルギー、食料を除いた消費者物価指数）は、統計開始から初めてマイナスを記録し、デフレ懸念も根強い。バブル経済が崩壊する中では、EU 最大規模の公共事業や消費喚起策をもってしても、需給ギャップが解消できないでいる。

### (3) 緊縮財政が景気回復の重しに

10 年初めは、一向に回復しない景気に加え、08～09 年の大規模な財政出動による公的債務の急拡大という二重の苦境に陥った。07 年まで 3 年連続で黒字を維持した健全な財政が、09 年には赤字が GDP 比 11.2%まで拡大した。政府債務比率も 10 年には 64.9%まで上昇する見通しとなり、財政構造のもろさが露呈した。政府は 09 年半ばにはいち早く増税路線に転換したが、景気低迷が続く中、税収減に歯止めがかからない。この状況が国際金融市場での信用低下につながった。

南欧信用不安の波及で国債指標や株価の下振れリスクが高まる中、政府は財政健全化への早急な対応を迫られている。10 年 1 月に年金改革着手と総額 500 億ユーロの緊縮財政措置を発表したが、市場は鎮静化せず、5 月 12 日にはさらに 150 億ユーロ規模の追加歳出削減に踏み切った。最大の削減項目の公共インフラ事業の凍結に加え、これまで聖域だった公務員給与の削減、子ども手当や介護基金といった社会支出削減にも切り込まざるをえず、政府としても後がないところまできている。

他方、景気浮揚の即効薬ともいえる公共インフラ事業の凍結を余儀なくされたことで、経済の回復は一層遅れ、その結果、シナリオどおりに財政健全化が進まないという悪循環が長期化しかねない事態になった。

10 年第 1 四半期の GDP 成長率は前期比では 0.1%と、2 年ぶりのプラス成長に転じたが、これは政府の環境対応車購入支援や 7 月の付加価値税引き上げを見据えた消費の前倒しといった一時的な効果によるものだ。年後半以降には消費冷え込みや公共事業削減による失業増で、再びマイナス成長への逆戻りが避けられない見通しだ。

#### (4) 肥大化した金融機関の統合再編へ

八方ふさがりの状況下で、これまで先送りにされてきた中長期的な構造改革の必要性がかつてないほど高まっている。

1 つは住宅バブルの清算、つまり好況期に肥大した金融機関と住宅市場の調整だ。09 年の住宅市場は販売件数がバブル末期の 07 年から 44.7%減、国内には依然として 100 万戸以上の在庫があると推定されている。同期間の着工件数が 74.1%減と急減した一方で、住宅価格は 9.3%減と高止まりしていることから、市場がまひ状態にあることは明白だ。住宅ローンの貸し出し厳格化だけでなく、GDP の 5 割近くに当たる不動産・建設企業向け債権の債務不履行（デフォルト）や、不動産資産の値崩れによる財務悪化を嫌う金融機関が市場を硬直化させ、住宅価格や在庫の調整が進まないことも背景にある。

他方、住宅市場の停滞は金融機関の大きな不安要因にもなりつつある。金融機関の不良債権比率（貸出総額に占める 3 ヶ月以上延滞債権の割合）は、10 年 3 月で 5.2%と前年同月に比べ 1.0 ポイント上昇したが、ここ数ヶ月は落ち着きをみせている。しかし、貸し出し全体の 4 分の 1 を占める不動産・建設部門向けに限ると、その比率は 9.6%と高い。

また、この不良債権に加え、サブスタンダード債権（短期的にデフォルトに陥る可能性が高い債権）、債権回収の一環として買い取った不動産ストック額、さらに回収不能債権を合わせた「リスク債権」の割合は、同部門向け貸し出し全体の 37.2%に達している。

政府は中銀主導での公的資金による金融統合・再編のスキームを用意しているが、地域開発金融機関としての貯蓄銀行には、自治州からの政治的干渉も強く、統合・再編交渉が遅れがちとなっていた。こうした中、5 月 22 日に中銀が今回の金融危機以降 2 行目の公的介入を実施し、貯蓄銀行間の自主的な統合・再編が進まない場合はさらなる介入も辞さないとの姿勢を示した。

この金融再編スキームの適用期限は、欧州委員会から原則 10 年 6 月末までと定められていたことから、スペイン中央銀行は 6 月 15 日、政府の金融再編基金（FROB）を通じた地域金融機関からの公的資金申請を締め切った。FROB に公的資金を申請したのは合計 27 行。いずれも地域金融機関の貯蓄銀行で、普通銀行からの申請はなかった。現時点で統合先の

ない1行を除く26行が7グループに統合されることになった。全体で15～20%の人員合理化を伴う不良債権処理・合理化コストとして110億～115億ユーロが申請されたが、国際機関や金融市場が予想した再編コストを下回った。これと並行して、金融再編支援の枠組みを利用しない合併や統合も進んでおり、貯蓄銀行数は現在の45行から20行に統合される見込みだ。

今回の救済の実質的対象となった貯蓄銀行は、貸出額ベースで民間金融機関全体の50%を占める。不良債権や評価損の処理の受け皿となるFROBが始動したことで、金融部門だけでなく経済の牽引役となる住宅部門の調整が進むことが期待されている。

#### (5) 労使交渉で労働市場改革できねば政府介入も

もう1つは構造的な高失業率の改善だ。09年に総額80億ユーロもの市町村公共事業で約40万人の雇用の下支えを行ったにもかかわらず、10年第1四半期の失業率は前年同期より2.7ポイント高い20.1%（461万人）となり、失業者は500万人の大台に迫りつつある。

この高失業の背景には、有期・無期雇用の強固な二重構造をなす労働市場があるといわれる。生産性ではなく労働協約によって決定される賃金システムや、EUで最も高額な解雇補償金で無期雇用が保護されている一方、有期雇用は賃金水準や解雇コストがはるかに低い。こうしたゆがみの中で、企業は無期雇用に二の足を踏み、有期雇用の過度な導入が進んだ結果、今回の経済危機で有期雇用者を中心に大量失業が生まれた。

10年に入り、政府、経団連、主要労組の三者間で労働市場改革に向けた交渉が行われているが、解雇金や社会保障コストの引き下げを要求する経団連と、既得権益を守ろうとする労組の間で議論が平行線をたどり、合意のめどが立っていない。政府は合意が無理な場合は、政府が一方的に労働市場改革を実施することも辞さない意向だ。

#### (6) 脱「建設・観光」を目指す

他方、高失業のもう1つの要因として、スペインの経済構造が景気サイクルや季節的影響を受けやすい建設や観光といった特定の部門に大きく依存していることも挙げられる。住宅バブル崩壊後、建設・不動産部門の失業者の受け皿となるセクターがなかったため、大量の失業者が出た。産業構造改革を通じた建設依存体質からの脱却を行わない限り、安

定した成長は望めない。

政府はこの考えの下、官主導で高付加価値・ハイテク・環境産業を柱とした成長モデルへの転換を促進するための「持続的経済発展法」を策定し、現在国会で審議中だ。政府と金融機関がそれぞれ 100 億ユーロずつ出資し、新たな産業育成への資金支援を行うことを柱としている。

長いバブルの間には顧みられなかった構造改革。この取り組みが機能し始めない限りは、国際社会からの信頼と新たな成長は取り戻せない。スペインは正念場に立たされている。